

政府債務の持続可能性を考えるための財政データの利用方法

2024年10月12日

日本財政学会企画セッション「財政と国民経済計算」

上田 淳二

- 政府の財政状況に関するデータ体系の概観
 - ・ 「国の財務書類」の体系
 - ・ SNA及びGFSの体系
 - ・ 2つの体系の比較

- 政府債務の持続可能性を考えるための財政データの利用方法
 - ・ IMFのSRDSF
 - ・ 内閣府の経済財政に関する中長期試算

 - ・ 国と地方の財政状況を示すデータの利用方法
 - ・ 社会保障基金データの取り扱い

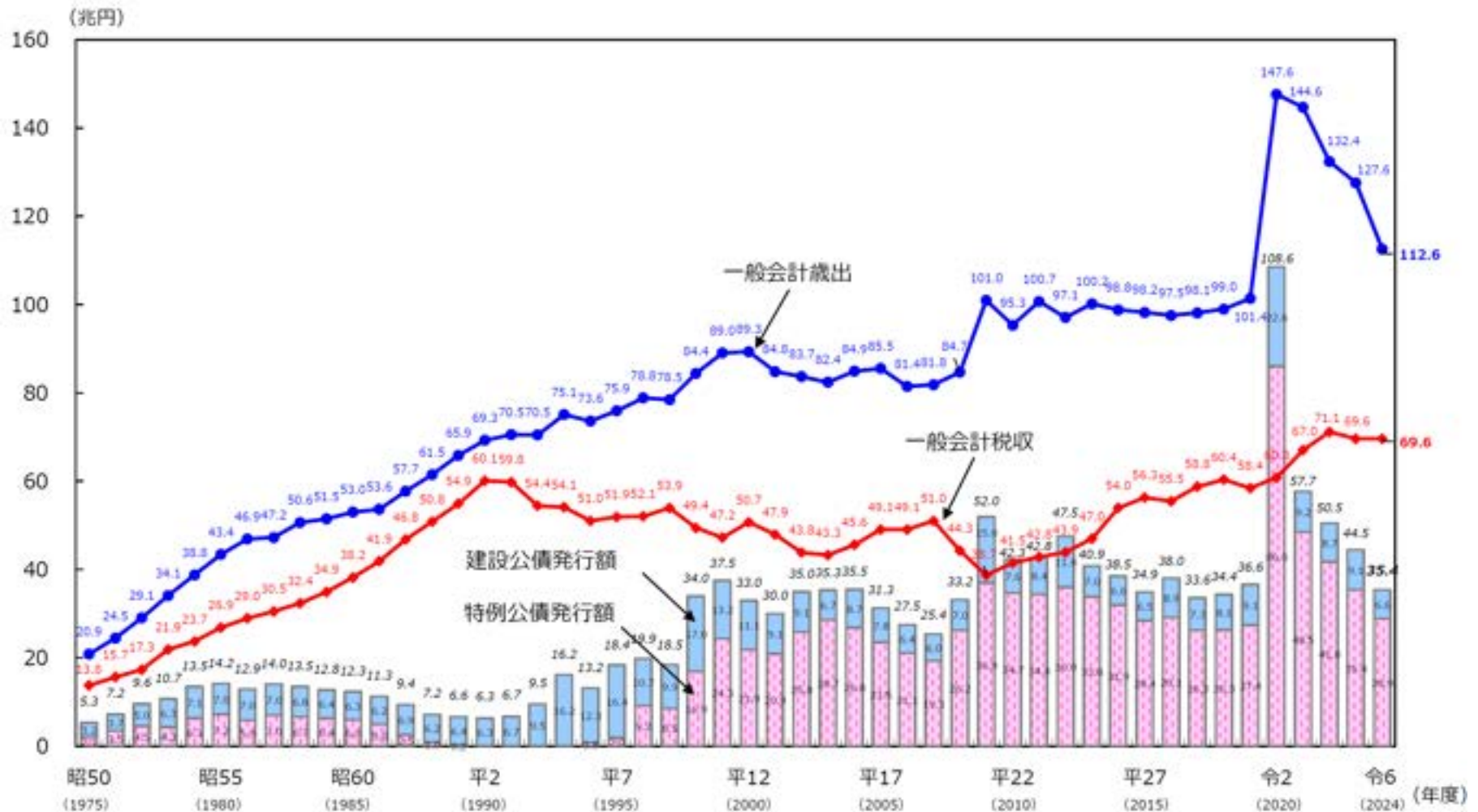
(注) 本報告の内容は、発表者の個人的見解であり、発表者の所属する組織の見解ではない。

「政府」の財政活動を示すデータの種類

区分	内容	日本の財政データ
Budget execution reports (予算の執行報告)	They follow the annual budget's presentation and classification and <u>compare outturns of revenue, expenditure, and other fiscal aggregates with the corresponding values in the approved budget.</u>	決算及び 決算参照書類
Government financial statements or accounts (国の財務会計報告)	They are produced in accordance with national or international accounting standards and <u>summarize the government's financial position and performance.</u>	国の財務書類
Fiscal statistics (財政統計)	They are produced in accordance with national or international statistical standards and <u>summarize the impact of the public finances on the wider economy.</u>	国民経済計算年報

国の一般会計の歳出・税収・公債発行額

一般会計歳出総額・税収・公債発行額の推移



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。

「国の財務書類」の整備の経緯①

① 「日本経済再生への戦略」(経済戦略会議(平成11年2月))

「国民に対して政府及び地方公共団体の財政・資産状況をわかりやすく開示する観点から、企業会計の原則の基本的要素を踏まえつつ財務諸表の導入を行うべきである。」

② 「国の貸借対照表(試案)」の作成・公表(平成12年10月公表(平成10年度決算分))

平成10年度決算分より、一般会計及び特別会計を含めた国全体のストックの情報を開示。
平成12年度決算分より、連結貸借対照表も併せて公表。

③ 「公会計に関する基本的考え方」(財政制度等審議会(平成15年6月))

「予算執行の単位であるとともに行政評価の主体である省庁に着目し、省庁別のフローとストックの財務書類を作成し、説明責任の履行及び行政効率化を進めることが適当である。」

④ 「省庁別財務書類の作成について」(財政制度等審議会(平成16年6月))

平成14年度決算分より、省庁ごとにフローとストックの情報を開示する「省庁別財務書類」を作成・公表。

⑤ 「国の財務書類」の作成・公表(平成17年9月公表(平成15年度決算分))

平成15年度決算分より、省庁別財務書類の計数を基礎として、国全体のフローとストックの情報を開示する「国の財務書類」を作成・公表。

「国の財務書類」の整備の経緯②

⑥ 「特別会計財務書類」の国会提出(平成21年1月(平成19年度決算分))

「特別会計に関する法律」により、平成19年度決算分から「特別会計財務書類」について、会計検査院の検査を経て、国会へ提出。

⑦ 「政策別コスト情報の把握と開示について」(財政制度等審議会(平成22年7月))

平成21年度決算分より、省庁別財務書類の業務費用計算書において形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に表示した「政策別コスト情報」を作成・公表。

⑧ 「国の財務書類」の作成・公表の早期化(平成23年度「国の財務書類」)

平成23年度決算分より、財務書類作成システムの導入等により、作成・公表を早期化。従来、翌々年度5月に公表していた「国の財務書類(一般会計・特別会計の合算)」の公表時期を翌年度1月に早期化。

⑨ 財務書類等の一層の活用に向けて(報告書)(財政制度等審議会 法制・公会計部会 財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ (平成27年4月))

国民に対するわかりやすい説明の実施、行政活動の効率化・適正化のために政策別コスト情報を改善すること等の提言がなされた。

⑩ 事業別フルコスト情報の把握と開示について(財政制度等審議会 法制・公会計部会 (令和3年1月))

コスト情報の一層の活用を目的として、令和2年度決算分より、「政策別コスト情報」を見直し、各省庁の代表的な事業のコストに着目した「事業別フルコスト情報」を作成・公表。

「国の財務書類」の体系

貸借対照表

<資産の部>		<負債の部>	
現金預金	xxx	未払金	xxx
有価証券	xxx	借入金	xxx
貸付金	xxx	退職給付引当金	xxx
有形固定資産	xxx	⋮	
出資金	xxx	⋮	
⋮		負債合計	xxx
⋮		<資産・負債差額の部>	
		資産・負債差額	xxx
資産合計	xxx	負債及び資産負債差額合計	xxx

会計年度末において帰属する資産及び負債の状況を明らかにすることを目的として作成。

業務費用計算書

人件費	xxx
退職給付引当金繰入額	xxx
補助金等	xxx
委託費	xxx
減価償却費	xxx
⋮	
本年度業務費用合計	xxx

業務実施に伴い発生した費用を明らかにすることを目的として作成。

資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額	xxx
本年度業務費用合計	xxx
財源	xxx
⋮	xxx
無償所管換等	xxx
資産評価差額	xxx
本年度末資産・負債差額	xxx

前年度末の貸借対照表の資産・負債差額と本年度末の貸借対照表の資産・負債差額の増減について、要因別に開示することを目的として作成。

区分別収支計算書

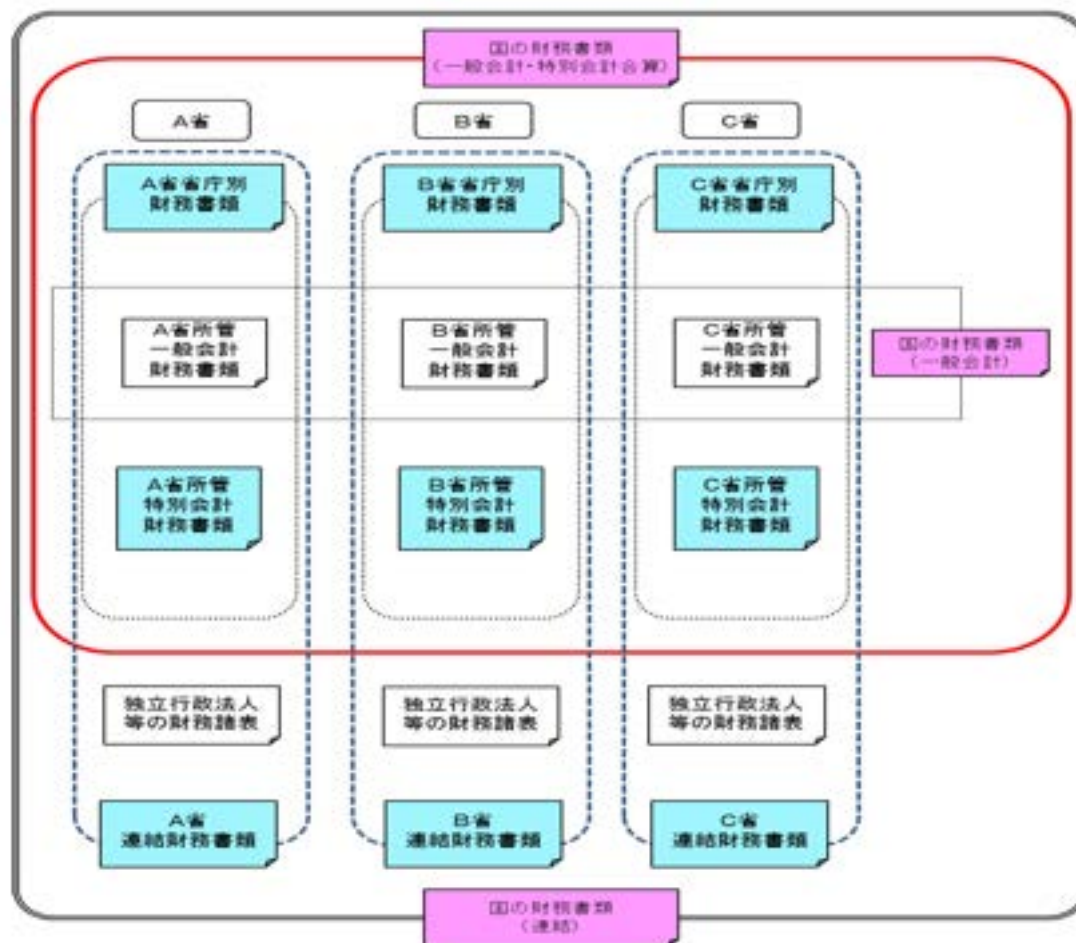
業務収支	xxx
財源	xxx
業務支出	xxx
財務収支	xxx
本年度収支	xxx
本年度末現金預金残高	xxx

財政資金の流れを区分別に明らかにすることを目的として作成。

「国の財務書類」の体系

■ 「国の財務書類」の対象範囲

- 「一般会計」の財務書類だけでなく、すべての特別会計を含む「一般会計・特別会計合算」書類と、すべての独立行政法人や国立大学法人等を含む197法人を連結した「連結」書類が作成・公表されている。



「国の財務書類」の体系

■ 「公的年金」の取り扱い

- 厚生年金及び国民年金について、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から「未払金」等を控除した金額を「公的年金預り金」として負債に計上。

$$\text{公的年金預り金(E)} = \text{積立金(A)} + \text{未収金等(B)} + \text{出資金の一部(C)} - \text{未払金等(D)}$$

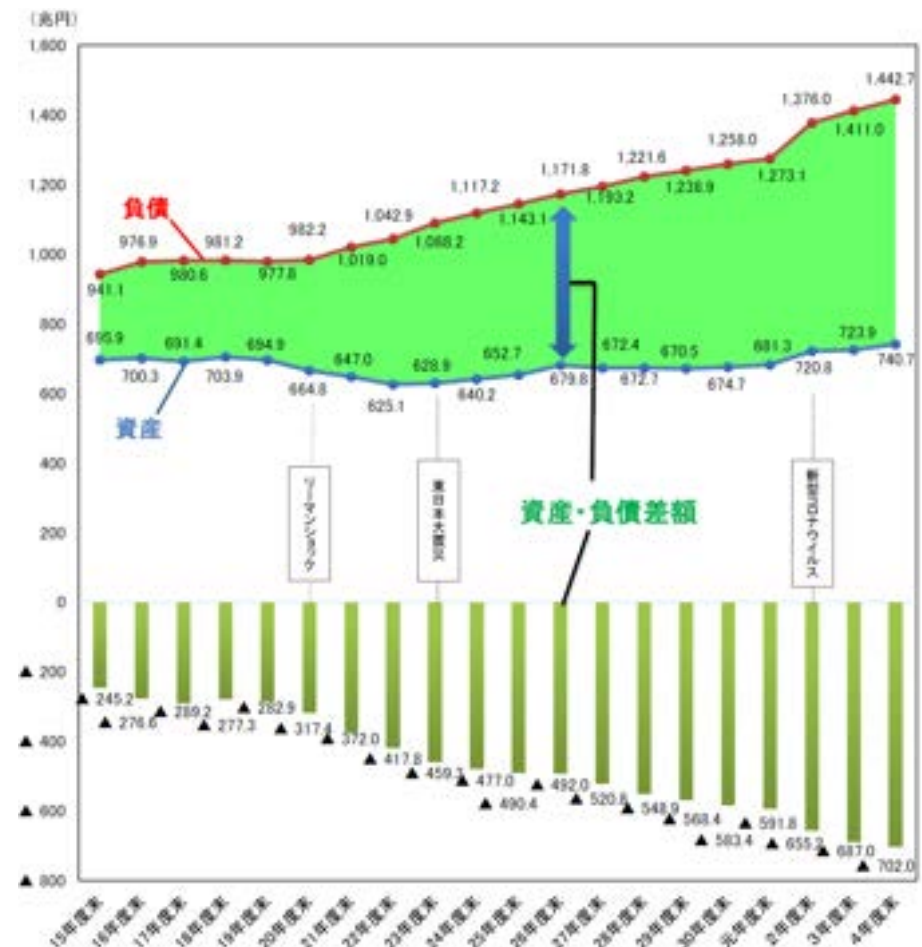
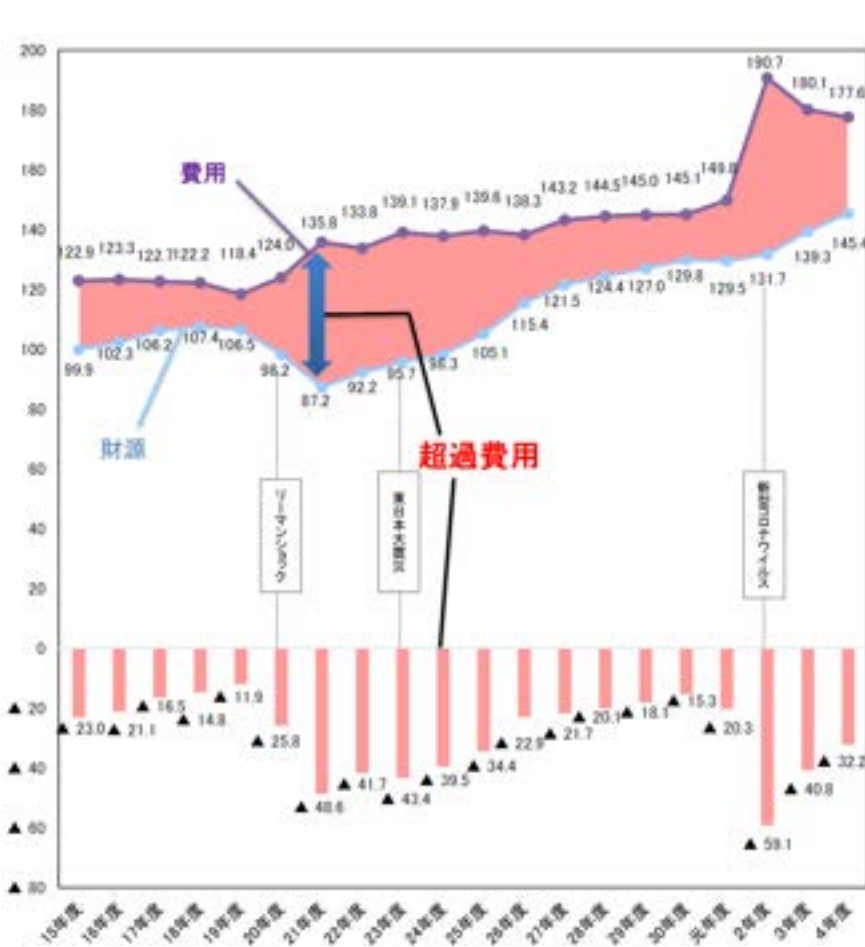
(単位:兆円)

		合計	考え方
A	現金・預金	7.8	積立金に見合う資産(現金ベース)
	運用寄託金	114.7	
B	未収金・未収収益	0.1	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産
	未収保険料	3.8	
	他会計繰入未収金	5.5	
	▲貸倒引当金	▲0.9	
C	出資金	0.2	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているもの
	未払金	3.9	
	他会計繰入未済金	4.2	
E	公的年金預り金	123.0	

「国の財務書類」における主要集計指標

■ フロー・ストックの主要集計指標

- 毎年の「費用」と「財源」の差額である「超過費用」を表示。
- ストックの「資産」と「負債」の差額である「資産・負債差額」を表示。



(出所) 財務省, 2024, 令和4年度「国の財務書類」のポイント

■ 国民経済計算の「制度部門」区分

制度部門の名称	
非金融法人企業	<u>市場生産</u> に携わる非金融の法人企業（及び準法人企業）。
金融機関	主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業（及び準法人企業）。
一般政府	<u>非市場生産</u> を行う、公的部門に属する機関で、機関から成り、政府により支配、資金供給される団体を含む。
対家計民間非営利団体	<u>非市場生産</u> を行い、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体で、政府による支配、資金供給を受けていない団体。
家計	<u>消費</u> を行う主体。 ただし、生産活動を行う自営の個人企業（非法人企業）も含まれ、住宅の自己所有者（持ち家）分も、不動産業の生産活動を行うものと擬制される。
海外	<u>非居住者</u>

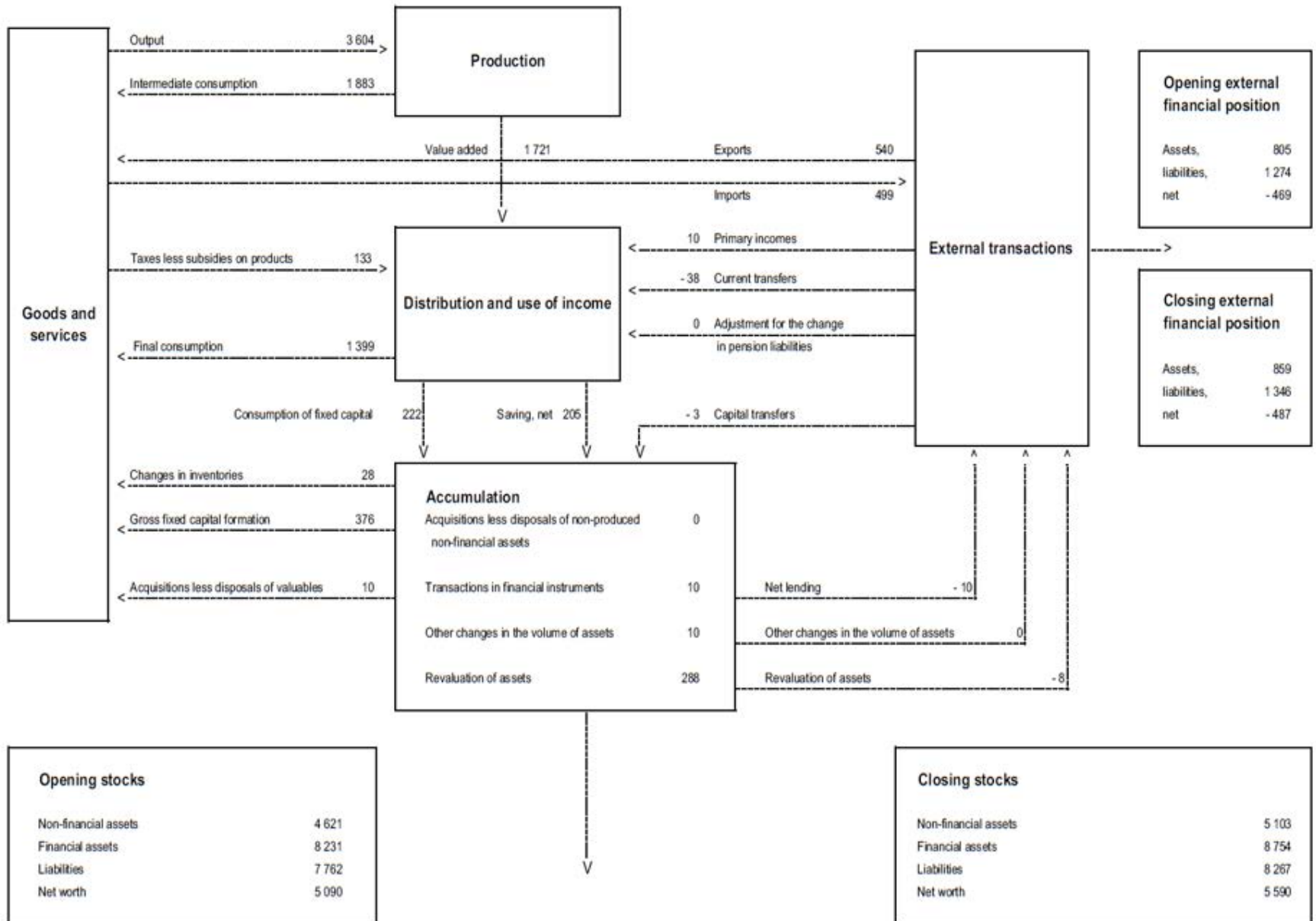
SNA/GFSの体系：制度部門の区分

- 政府諸機関は、活動と支配関係に応じて一般政府、公的企業、民間企業に分類される。

令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対準計民間非営利 団体 NPOs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業団体 Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
中央政府								
一般会計								
○ 公務員住宅賃貸					○			
その他の一般会計	○							
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業債管理特別会計	○							
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計						○		
年金特別会計								
基礎年金勘定			○					
国民年金勘定			○					
厚生年金勘定			○					
健康勘定			○					
子ども・子育て支援勘定			○					
業務勘定			○					
労働保険特別会計								
労災勘定			○					
雇用勘定			○					
徴収勘定			○					
<行政的事業特別会計>								
食料安定供給特別会計								
農業経営安定勘定	○							
食糧管理勘定	○							
農業再保険勘定							○	
漁船再保険勘定							○	
漁業共済保険勘定							○	
業務勘定	○							
国営土地改良事業勘定	○							
特許特別会計								
自動車安全特別会計								
保険勘定						○		
自動車事故対策勘定							○	
自動車検査登録勘定						○		
空港整備勘定						○		
<資金運用特別会計>								
財政投融资特別会計								
財政融資資金勘定							○	
投資勘定							○	
特定国庫財産整備勘定	○							
外国為替資金特別会計	○							
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計	○							
国債管理基金特別会計	○							
<その他>								
工本九千一対策特別会計	○							
工本九千一需給勘定	○							
電源開発促進勘定	○							
原子力損害賠償支援勘定	○							
東日本大震災復興特別会計	○							

SNA (国民経済計算) の体系



SNA/GFSの財政データの体系

「国民経済計算統計年報」（2022年度国民経済計算年次推計）

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2022/2022_kaku_top.html

- 「一般政府」の所得支出勘定・資本勘定・金融勘定、期末貸借対照表・調整勘定
- フロー編 付表6-1： 一般政府の部門別勘定
収入・支出（実物取引）、「純貸出・純借入」、「プライマリーバランス」、及び金融取引の内訳等
- フロー編 付表6-2： 一般政府の部門別勘定
GFSの基準に基づく収入・費用（実物取引）及び金融取引の内訳等
- フロー編 付表7： 一般政府の機能別支出
- フロー編 付表8： 一般政府の機能別最終消費支出
- フロー編 付表9： 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）
- フロー編 付表10： 社会保障負担の明細表（社会保障関係）
- フロー編 付表24(3)： 一般政府の金融資産・負債の取引の内訳
- ストック編 付表3： 一般政府の部門別資産・負債残高
- ストック編 付表6(3)： 一般政府の金融資産・負債の残高の内訳

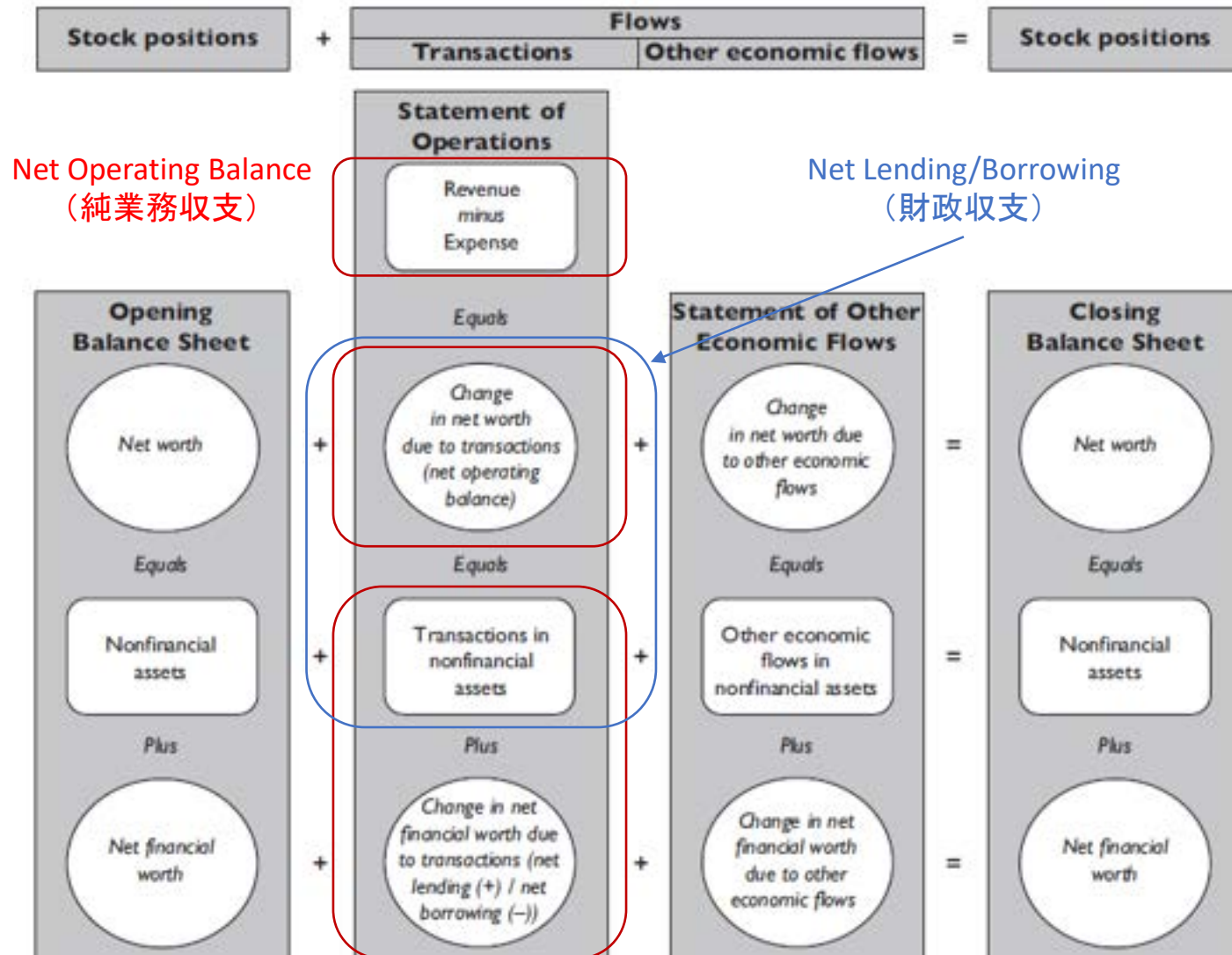
「一般政府内部部門別の機能別支出・機能別最終消費支出に係る参考系列」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sankou-cofog/index.html

SNA/GFSの財政データの体系：更新のタイミング（2022年度分実績）

- 11月末（2023年11月28日）
 - ・ 年次推計に係る利用上の注意（政府諸機関の分類、例年と異なる取り扱い）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/riyou_kakuhou.html
- 12月上旬（2023年12月8日）
 - ・ SNA年次推計概要
- 12月末（2023年12月25日）
 - ・ SNA年次推計フロー編（付表6-1, 6-2, 9, 10、制所、制資、主1,2等）
- 1月中旬（2024年1月19日）
 - ・ SNA年次推計ストック編（付表7, 8, s統合, s制等）
- 1月下旬（2024年1月31日）
 - ・ SNA一般政府内部門別の機能別支出・機能別最終消費支出に係る参考系列（付表7, 8のCG, LG, SS）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sankou-cofog/index.html

GFS (政府財政統計) の体系



GFS (政府財政統計) の体系：主要指標

Examples of various fiscal indicators for three individual economies are provided below.

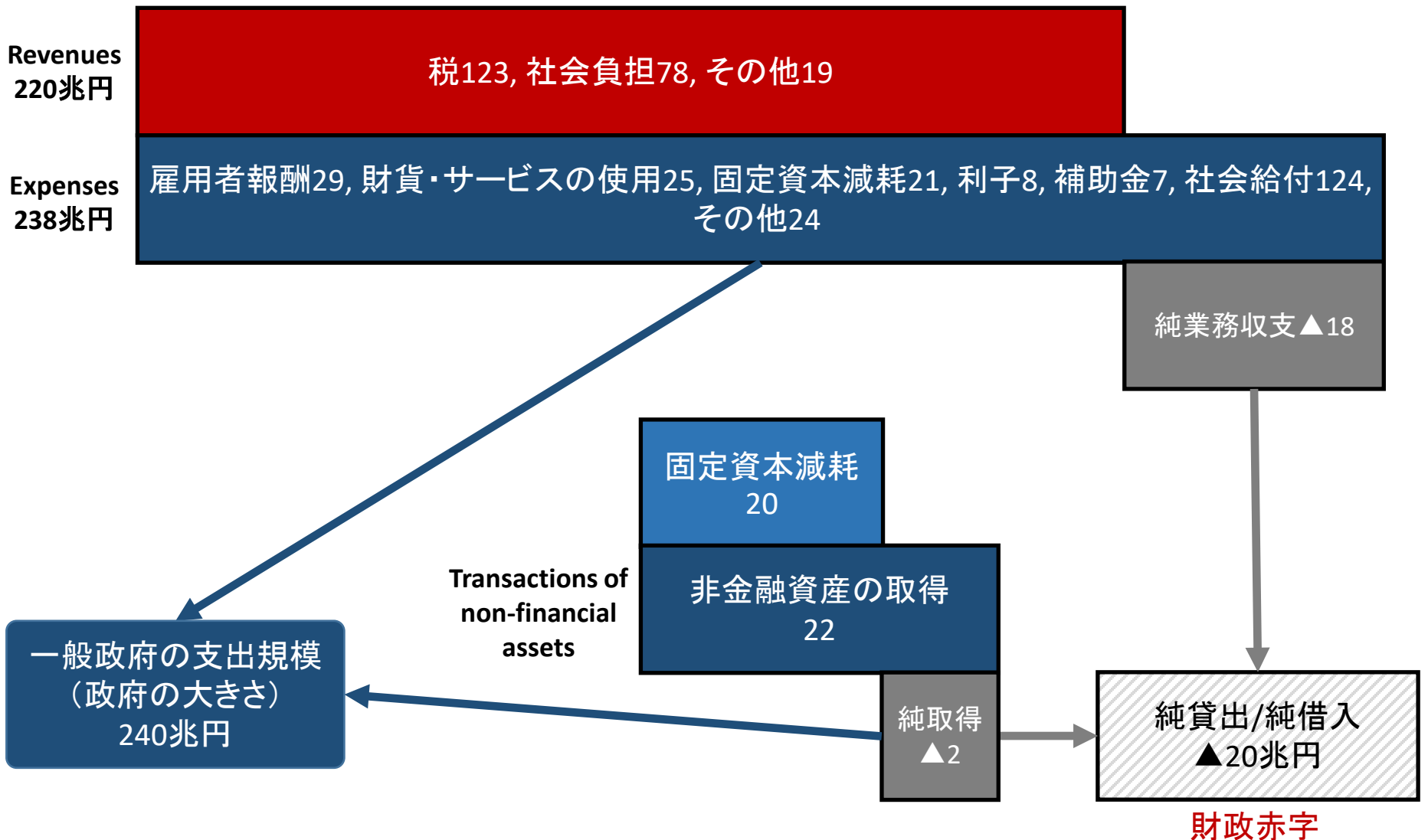
In percent of GDP

Fiscal Indicator		Statistical Definition	GFS Codes*	Country A	Country B	Country C
Deficit Measures	Gross Operating Balance	Revenue minus expense, excluding consumption of fixed capital.	1-2+23	-0.8	-1.8	0.1
	Primary Operating Balance	Net operating balance minus interest expense (can also be calculated using net interest expense).	1-2+24	-1.3	1.6	-0.4
	Net Operating Balance	Revenue minus expense.	1-2	-2.4	-3.9	-2.3
	Net Lending/Net Borrowing	Revenue minus expense minus net investment in nonfinancial assets; or Revenue minus expenditure.	1-2-31 or 1-2M	-4.1	-3.8	-3.3
	Cyclically Adjusted Balance	Trend balance through an economic cycle (usually involves the exclusion of unemployment benefits from government expense)	1-2 excluding cyclical items	-3.7	-3.3	-2.8
	Cash Balance (also referred to as cash deficit/surplus)	Cash surplus (+) / Cash deficit (-) (CSD) equal to the net cash inflow from operating activities minus the net cash outflow from investment in nonfinancial assets.	C1-C2-C31	-4.1	-	-
Financing	Total Financing	Transactions in financial assets minus transactions in financial liabilities. Conceptually equal to net lending / net borrowing.	32-33, or 82-83	-4.1	-3.8	-3.4
	Foreign Financing	Transactions in financial assets minus transactions in financial liabilities - both with the rest of the world	322-332 or 822-832	-	-2.9	-4.5
Debt Measures	Gross Debt	Total debt instruments (including unfunded pension liabilities but excluding liabilities in equity and investment fund shares and financial derivatives and employee stock options).	63-6305-6307	62	131	62
	Debt Net of Highly Liquid Assets	Gross debt minus highly liquid financial assets (typically currency and deposits).	(63-6305-6307)-6202	60	101	46
	Net Debt	Gross debt minus financial assets corresponding to debt instruments.	(63-6305-6307)-82-6205-6207)	41	80	39
Other Indicators	Tax Burden	Tax revenue in per cent of GDP	11 / GDP	25	33	16
	Gross Fixed Capital Formation	Acquisitions minus disposals of fixed assets	311.1 -311.2	3.1	2	3.5
	Social Spending	Expenditure on housing, health, education and social protection.	706+707+709+710	22	28	24

*GFS Codes – A full list of GFS codes can be found in *GFSM 2014* Appendix B

SNA/GFSの財政データ：一般政府の支出・収入・財政赤字

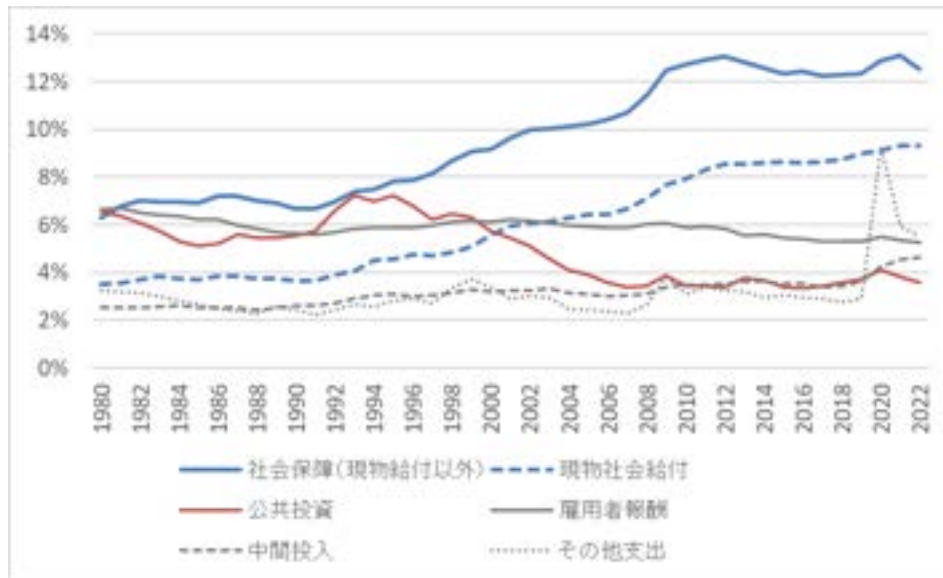
〔数値は2022年：兆円〕



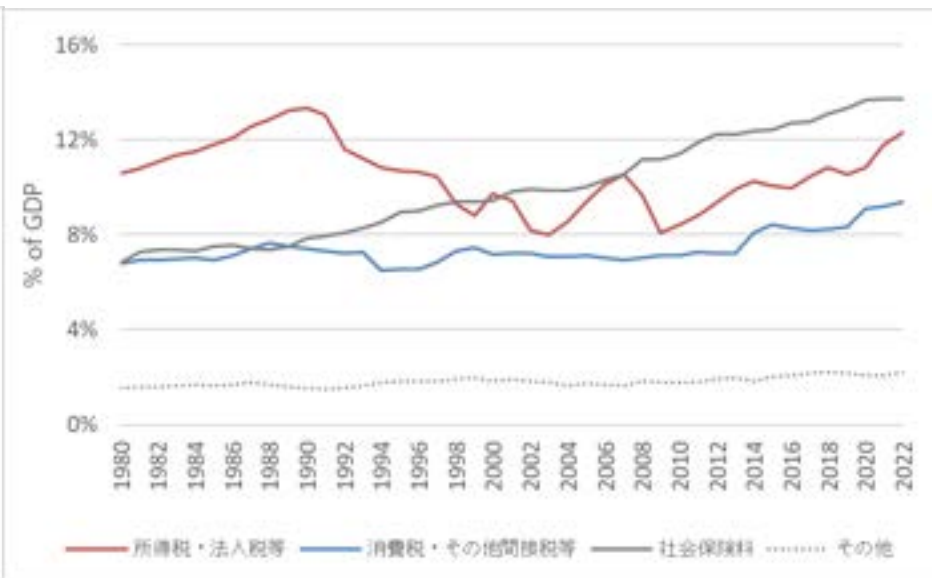
■ 財政構造の変化

- 1990年代以降、人口構造の変化を踏まえて、政府の担う経済活動には、質的に大きな変化が生じてきた。
- ✓ 義務的支出としての「社会保障給付」の増加、裁量的支出としての「公共投資」の削減
- ✓ 社会保障給付に連動する「社会保険料」負担の増加、消費課税の拡大

一般政府の支出規模〔対名目GDP比〕



一般政府の収入規模〔対名目GDP比〕



SNA/GFSの財政データ：一般政府の支出・収入規模の国際比較

政府の総支出(2021)



政府の社会保障支出(2021)



政府の社会保障以外の支出(2021)



■ 「政府最終消費支出」の内訳

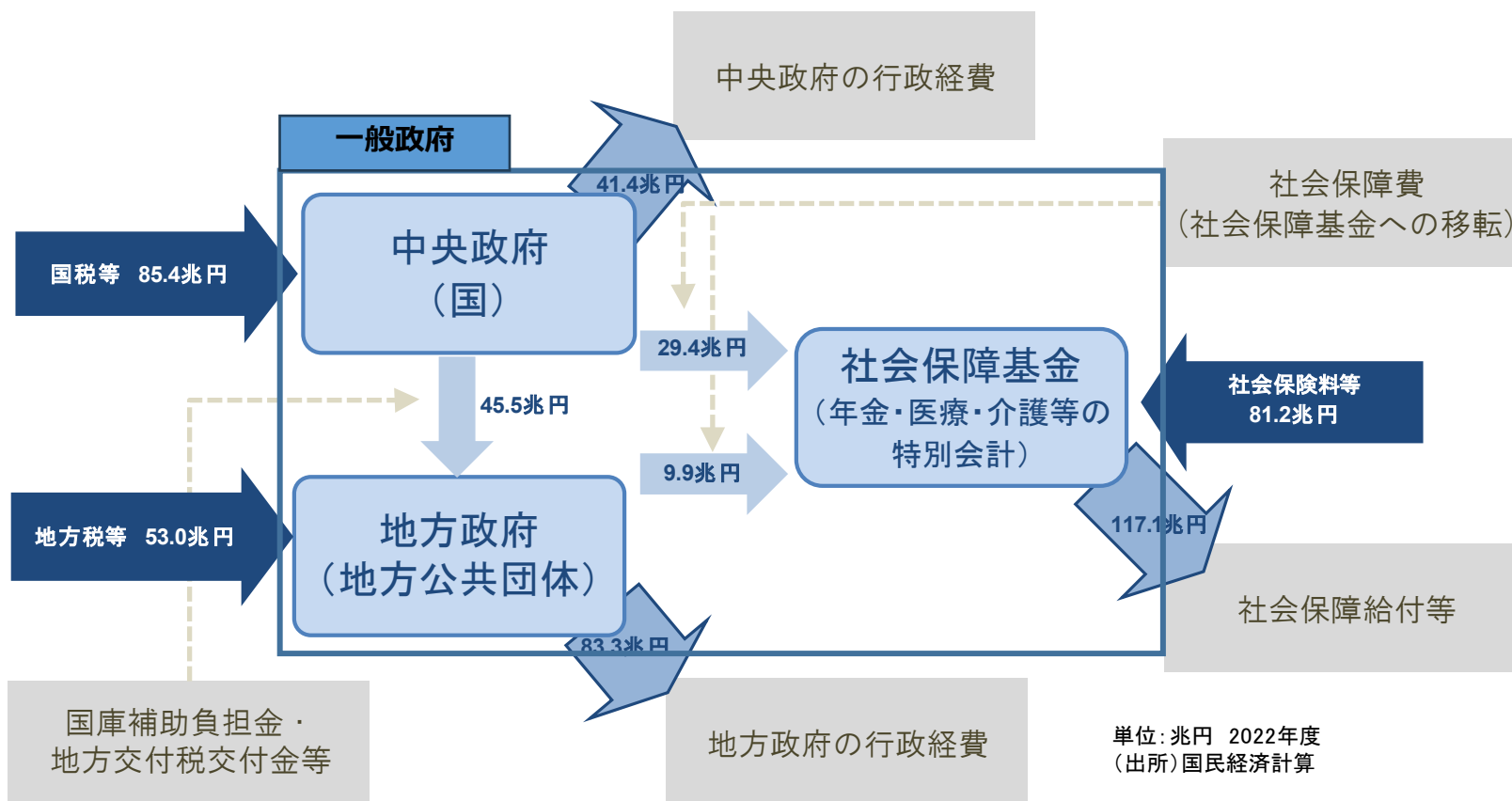
政府最終消費支出は、政府の提供するサービスのコストを積み上げたもの。

（「固定資本減耗」は、過去に支出された公共投資のコスト化分。）

政府最終消費支出	(単位：兆円)	雇⽤者報酬	中間投入	固定資本減耗	現物社会移転 (市場産出の購入)	その他
合計	122.1	29.8	27.1	21.0	52.7	-8.5
		24.4%	22.2%	17.2%	43.2%	-6.9%
1. 一般公共サービス	9.7	4.4	5.0	1.5	0.0	-1.2
2. 防衛	4.9	2.0	1.7	1.3	0.0	-0.1
3. 公共の秩序・安全	6.4	4.9	1.1	0.7	0.0	-0.3
4. 経済業務	16.0	2.2	4.1	10.7	0.0	-1.0
5. 環境保護	3.6	0.7	2.7	2.4	0.0	-2.2
6. 住宅・地域アメニティ	2.1	0.3	0.4	1.4	0.0	-0.1
7. 保健	47.5	1.0	4.9	0.2	41.7	-0.3
8. 娯楽・文化・宗教	1.7	0.5	0.9	0.4	0.0	-0.1
9. 教育	14.4	11.0	4.2	2.2	0.0	-2.9
10. 社会保護	15.7	2.6	2.0	0.3	11.0	-0.2

■ 一般政府の構成と相互の関係

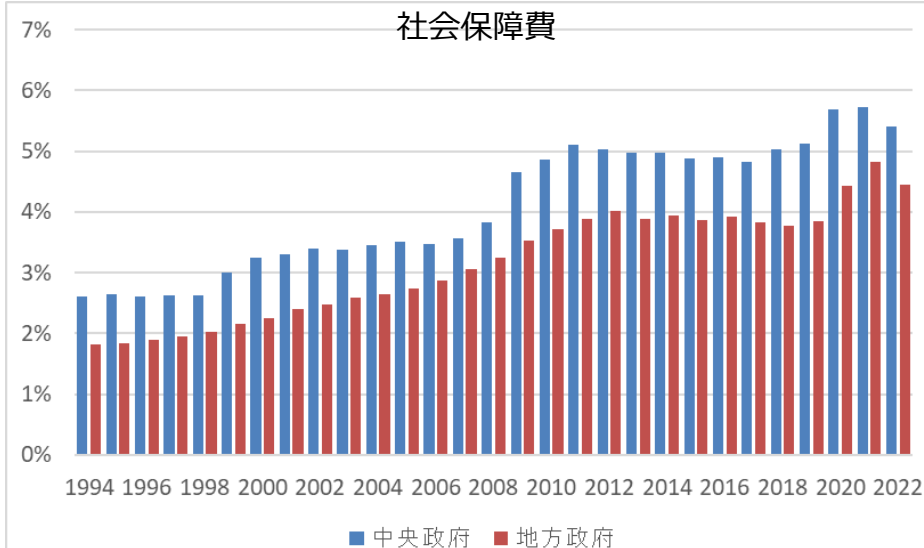
- 中央政府、地方政府、社会保障基金のそれぞれの主要財源である国税、地方税、社会保険料の規模と、相互の間の移転の規模を理解することができる。



SNA/GFSの財政データ：経済性質別の支出規模

■ 政府のプライマリー支出（国・地方別・対GDP比）

社会保障費



公共投資



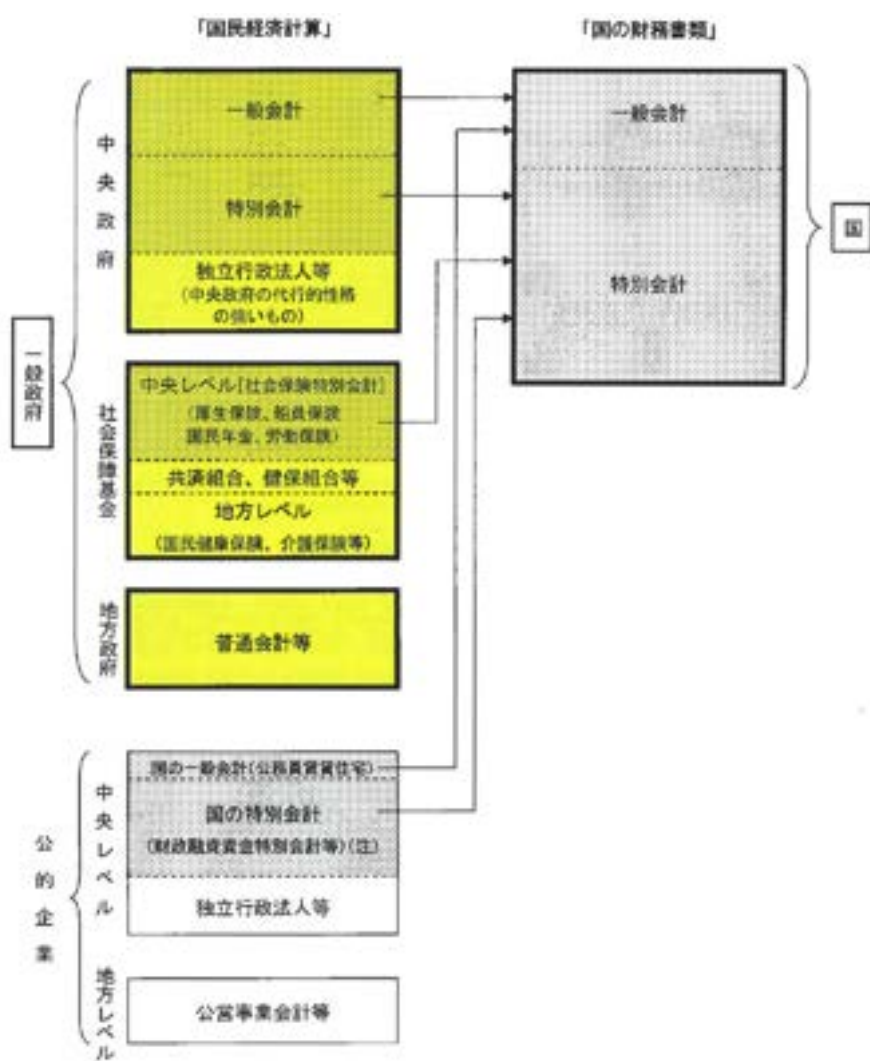
雇用者報酬



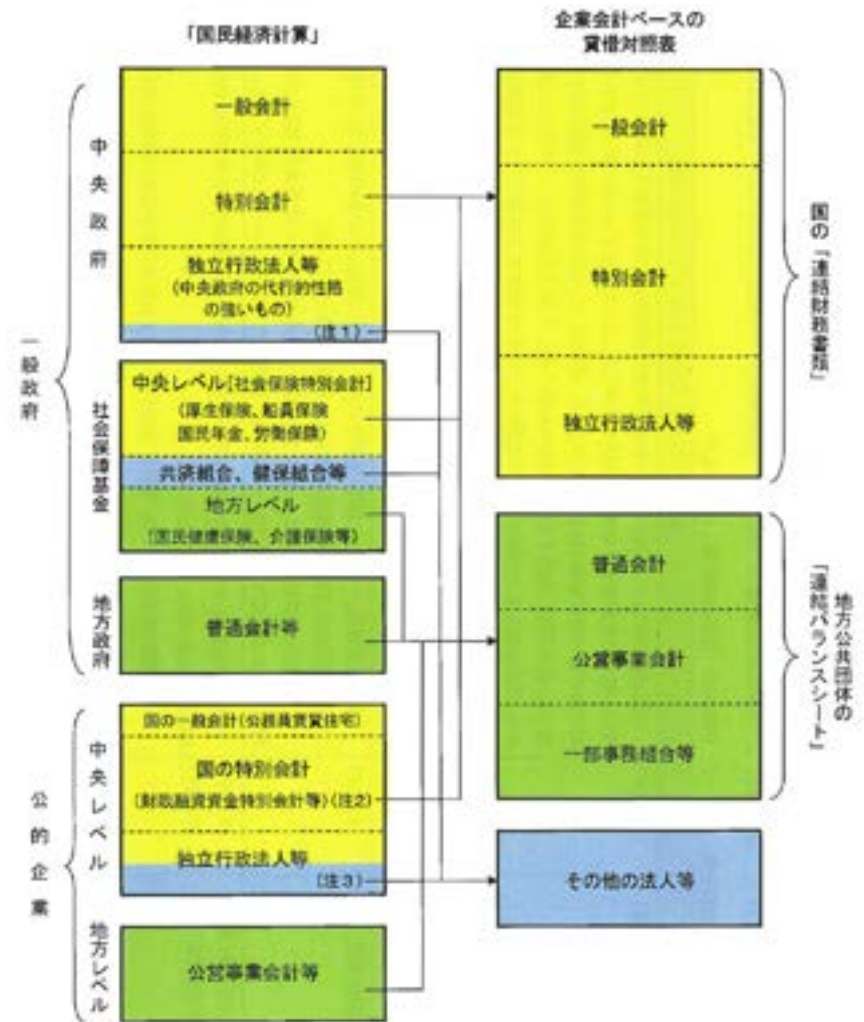
その他支出



「国の財務書類」と「SNA/GFS」の対象範囲の比較



(注) 国有林野事業、地震再保険、農業共済再保険、森林保険、漁船再保険及漁業共済保険、貿易再保険、国立高度医療センター、食糧管理、自動車損害賠償保障事業、産業投資、都市開発資金融通、財政融資資金



(注1) 放送大学学園、日本下水道事業団

(注2) 国有林野事業、地震再保険、農業共済再保険、森林保険、漁船再保険及漁業共済保険、貿易再保険、国立高度医療センター、食糧管理、自動車損害賠償保障事業、産業投資、都市開発資金融通、財政融資資金

(注3) 日本銀行、帝都銀行、日本中央競馬会

※ 平成16年3月末現在

「国の財務書類」と「SNA/GFS」の計上範囲の相違

○ 財務省「国の財務書類」にあって、内閣府の「国民経済計算」にないもの

科目	金額	内閣府の「国民経済計算」に計上していない理由
公的年金預り金〔負債〕	143.1 兆円	<p>「国の財務書類」では、我が国の公的年金制度が賦課方式の財政運営を基本としており、また、年金の支払い義務は受給者がその受給資格を満たすことによって発生するものであることから、公的年金債務は年金の給付時に認識されるべきものと考え、原則として、公的年金債務は認識しない。ただし、この場合でも、過去期間に対応する給付現価の財源のうち、一部は保険料として徴収された積立金であることから、所要の積立金相当額を「公的年金預り金」(平成 15 年度末:143 兆円)として負債に計上する。</p> <p>一方、「国民経済計算」では、我が国の年金制度は賦課方式を基本としており、支払った保険料が全て積み立てられ将来の年金給付として支払われる仕組みとはなっていないことから、年金を受け取る側の「家計」に年金積立金見合いの資産があるとは考えず、これに対応する債務も「一般政府」の負債としては認識しないこととされている。</p>
責任準備金〔負債〕	9.3 兆円	<p>「国の財務書類」では、労災保険制度等において、既に発生している年金について翌年度以降の給付に必要と見込まれる金額を「責任準備金」として負債に計上している。</p> <p>一方、「国民経済計算」では、公的年金と同様、責任準備金見合いの資産を「家計」が保有しているとは考えず、これに対応する債務も「一般政府」の負債としては認識しないこととされている。</p>
退職給付引当金〔負債〕 賞与引当金〔負債〕	15.7 兆円 0.3 兆円	<p>「国の財務書類」では、過去の勤務期間に対応する将来の退職給付等を合理的に見積もった上で、「退職給付引当金」等として計上している。</p> <p>一方、「国民経済計算」では、実際に資金が積み立てられそこから支払い義務が生じる場合に負債計上することを原則としているが、退職給付等は実際に資金が積み立てられているわけではないことから、負債には計上していない。</p>
貸倒引当金〔負の資産〕	△24 兆円	<p>「国の財務書類」では、過去の貸倒実績率を用いるなどして貸倒リスクを合理的に見積もることができる場合には、「貸倒引当金」として資産にマイナス表示で計上することとされている。</p> <p>一方、「国民経済計算」では、貸倒引当金は個別貸倒引当金に限定し、「貸出」の金額から控除することとされているが、一般政府の貸出については個別貸倒引当金は算出していないことから、貸倒引当金は計上していない。</p>
〔郵政公社等からの財政融資資金への預託金〕	〔162.6 兆円〕	<p>「国民経済計算」では、そもそも財政融資資金を「一般政府」に含めていないことから、財政融資資金については、資産・負債ともに計上していない。</p>

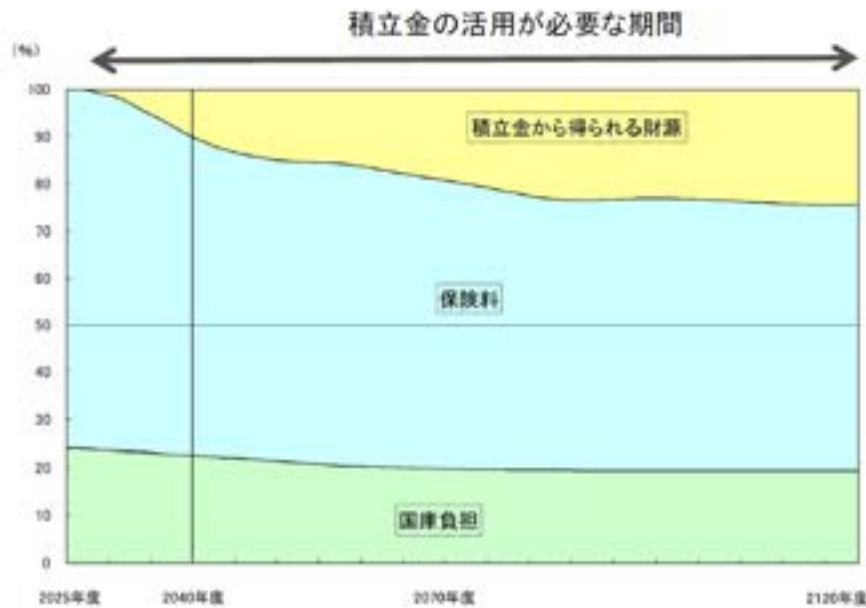
(参考) 公的年金の給付と財源の内訳 (年度別の構成割合)

【厚生年金+国民年金】 令和6(2024)年財政検証 <経済:過去30年投影 人口:中位推計>

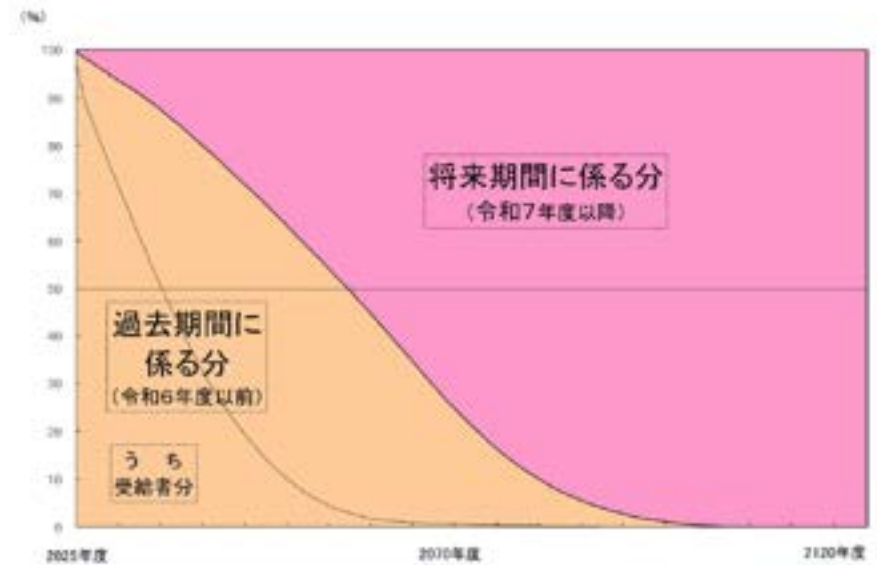
長期の経済前提

- ・物価上昇率 0.8%
- ・賃金上昇率(実質<対物価>) 0.5%
- ・運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

<年度別の財源の構成割合>



<年度別の給付の構成割合>



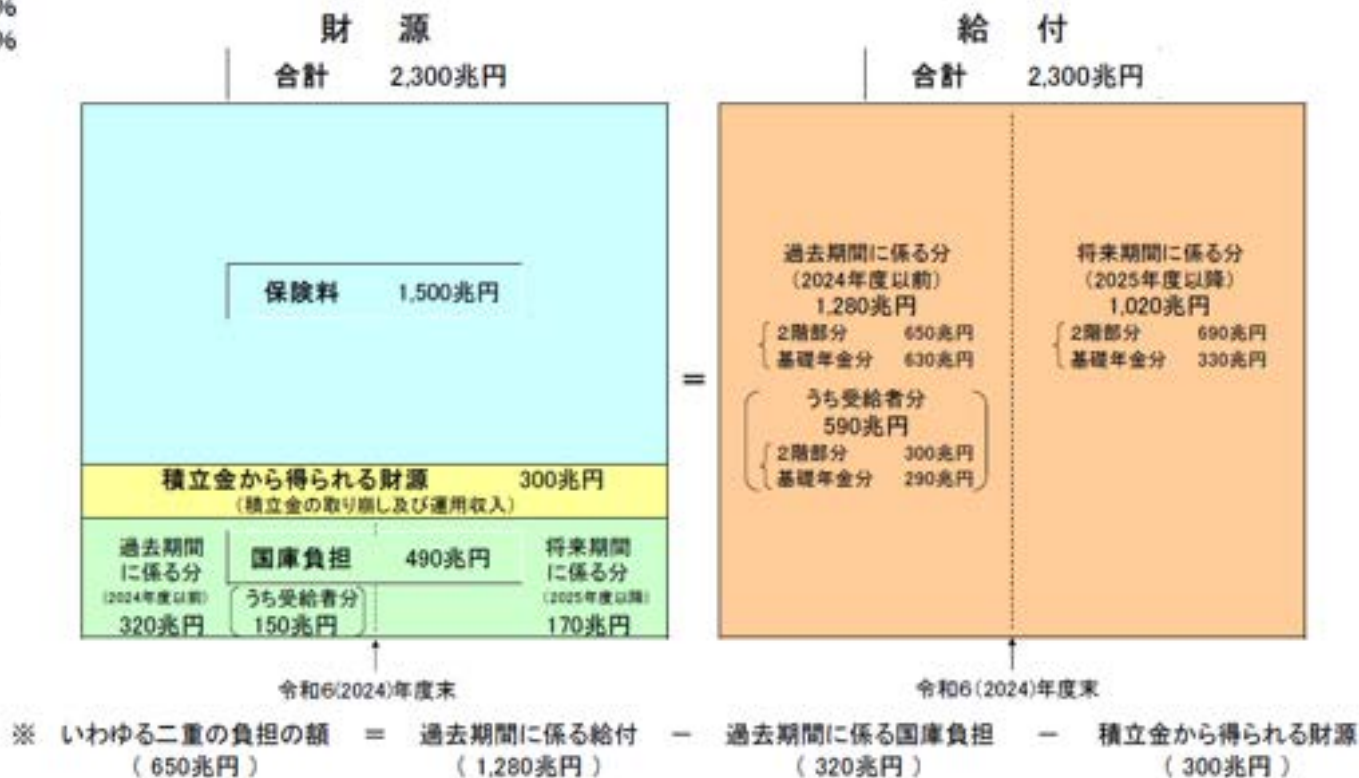
(参考) 公的年金の給付と財源の内訳 (バランスシート: 運用利回りによる現在価値)

【厚生年金+国民年金】 令和6(2024)年財政検証 <経済:過去30年投影 人口:中位推計>

長期の経済前提

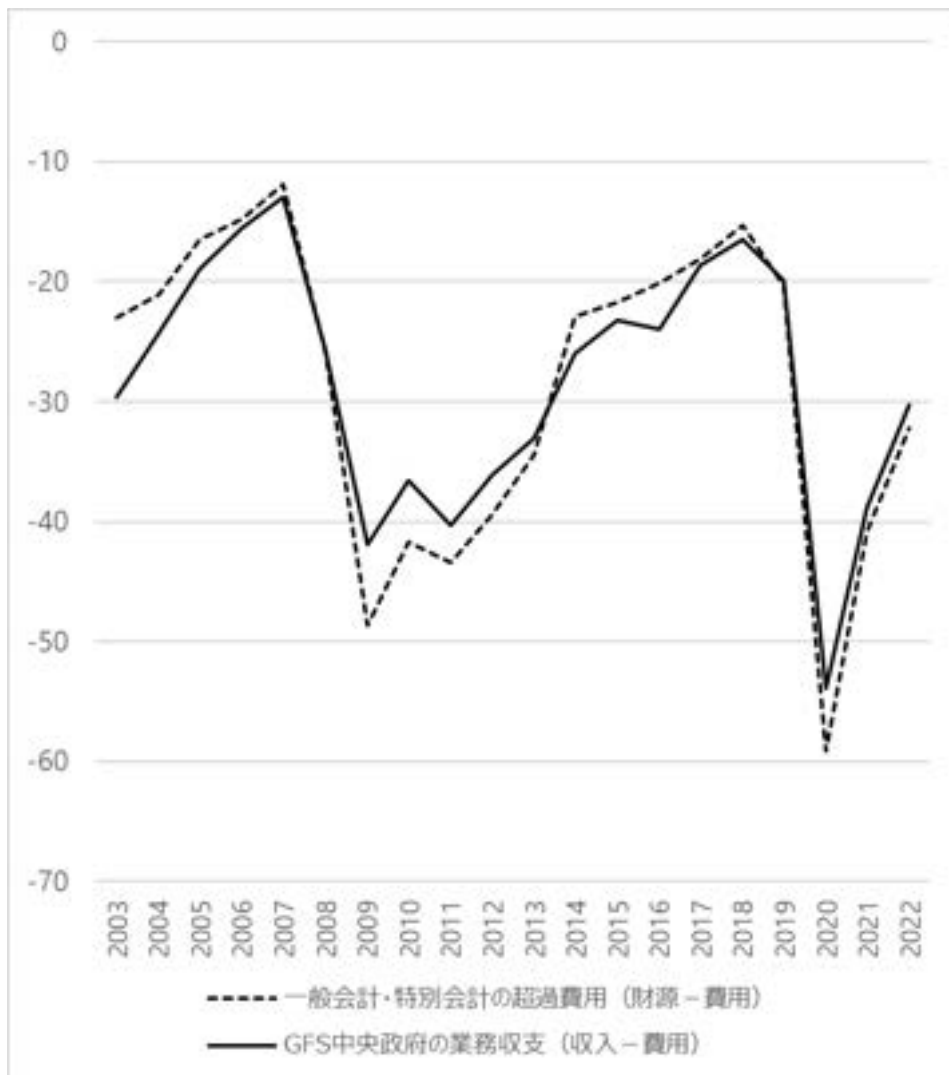
- ・物価上昇率 0.8%
- ・賃金上昇率(実質<対物価>) 0.5%
- ・運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

今後、概ね100年間にわたる厚生年金、国民年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(2024年度)の価格に換算して一時金で表したもの



「国の財務書類」と「SNA/GFS」の主要集計指標の比較

- 一般会計・特別会計の「国の財務書類」の「超過費用」は、「GFS」の中央政府の「業務収支」と概ね同水準で推移。



一定期間の累計値

	5年間 2018～ 2022	10年間 2013～ 2022	15年間 2008～ 2022	20年間 2003～ 2022
一般会計・特別会計の超過費用 (財源-費用)	-168	-285	-484	-571
GFS中央政府の業務収支 (収入-費用)	-159	-284	-465	-566
(参考) SNA中央政府の財政収支 (純貸出・純借入)	-165	-294	-477	-585
(参考) 連結財務書類の超過費用 (財源-費用)	-149	-260	-450	-519

(注) 連結財務書類の超過費用は、GPIFの資金運用収益を除く。

日本の財政データに関する「国の財務書類」と「SNA/GFS」の比較

	「国の財務書類」体系のデータ (連結財務書類)	「SNA/GFS」体系のデータ (一般政府)
範囲	<p>各省庁の業務と関連する事務・事業を実施している法人を連結の対象とする。</p> <p>国の一般会計、全ての特別会計（14会計）、全ての独立行政法人（87法人）、国立大学法人等を含む197法人を連結。</p> <p>地方公共団体及びその関連する事務・事業を実施している法人を含まない。</p>	<p>非市場生産を行い、国の支配を受けている機関)を対象とする。</p> <p>国の一般会計（公務員住宅賃貸を除く）、10の特別会計（うち2会計は一部のみ）、61の独立行政法人（うち5法人は一部のみ）、国立大学法人等を含む。</p> <p>地方政府・社会保障基金には、地方公共団体及びその支配を受けている機関を含む。</p>
作成主体	財務省が、各府省の協力を得て作成。	内閣府経済社会総合研究所が作成。
資産・負債の価額	資産は、性質に応じた計上方法に基づく。負債は、支払い義務額に基づく。	資産・負債は、時価による評価を原則とする。
資産負債差額の増減要因	「資産・負債差額増減計算書」において、財源・費用の要因及びその他の要因について、それぞれの金額が示される。	— (「調整勘定」において、価格変動要因と、その他資産量変動要因が示される。)
公的年金の取り扱い	将来の公的年金給付の財源に充てられる積立金等を資産に計上し、それに見合う金額を、「公的年金預り金」として負債計上。	公的年金の積立金を資産として計上する一方、将来の支払い義務について、負債には計上しない。

政府債務の持続可能性に関する分析の比較

	IMFのSRDSFにおける Debt Sustainability Analysis (DSA)	内閣府による 「中長期の経済財政に関する試算」
推計期間	今後5～10年間	今後10年間程度
収支見通しの範囲	一般政府	中央政府・地方政府合計 (一般政府全体についても「部門別収支」の見通しとして表示)
政府債務の範囲	一般政府の総債務残高 (名目値)	国・地方の公債等残高 (名目値) (普通国債残高 + 地方債残高 + 地方交付税特別会計借入金残高)
収支と政府債務の見通し作成方法	IMF担当者が、マクロ経済と財政に関して、ベースラインシナリオを作成し、現実妥当性のチェックを実施	一定の経済前提 (①過去投影ケース、②成長移行ケース、③高成長実現ケース) の下で、財政に関する想定を設けて作成
リスクの評価	ファンチャートの作成 将来の要資金調達額 (Gross Financing Needs) の予測 ストレステストの実施	潜在成長率低下、金利上昇、政府支出増加に関するストレスシナリオを実施 医療・介護に関する長期見通しを作成
公表の頻度とタイミング	年1回 (IMF4条協議のスタッフレポートに記載)	年2回 (1月・7月)

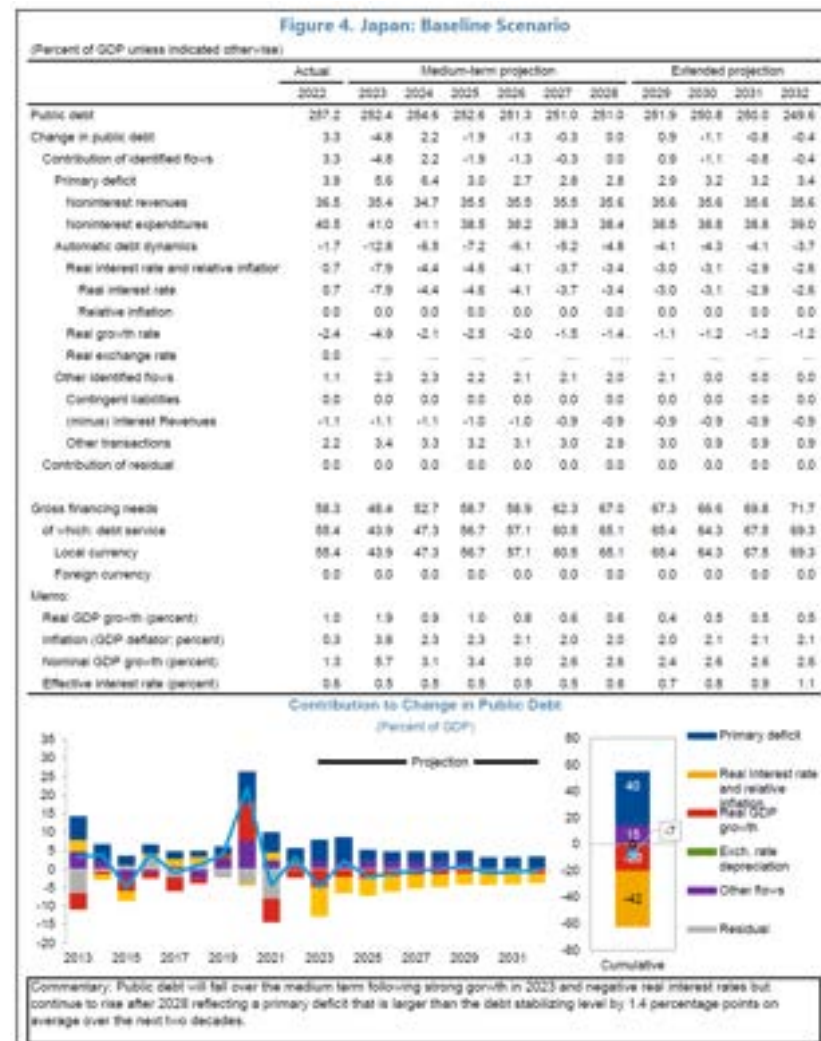
「中期のソブリンリスク」の評価方法

1. DSAの「ベースライン」の作成 (10年間)

①もっともらしいマクロ経済の状況と財政政策の組合せについて、各国の担当者が「ベースライン」のシナリオを作成

②「現実妥当性」の確認

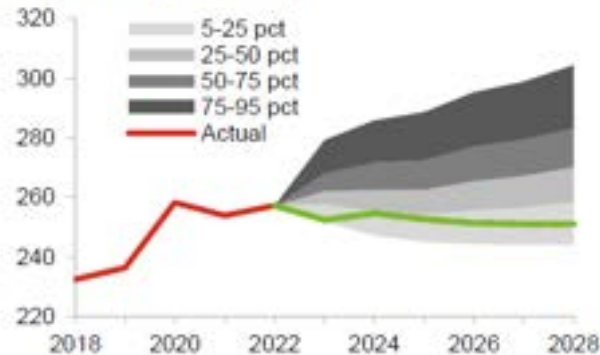
- ✓ 過去の政府債務関連の重要変数、需給ギャップの「予測誤差」の大きさ
- ✓ 今後5年間の政府債務対GDP比の変動予測値と実績値の対比
- ✓ 今後3年間の政府債務対GDP比の変化幅の過去実績との比較
- ✓ 今後3年間のPB対GDP比 (循環的要因調整後) の変化幅の過去実績との比較
- ✓ 今後の実質実効為替レートの見通しの妥当性の確認
- ✓ 今後の実質GDP成長率の見通しの妥当性
- ✓ PB変化が実質GDP成長率に与える影響の大きさの確認
- ✓ 今後の新規資金調達条件の妥当性の確認



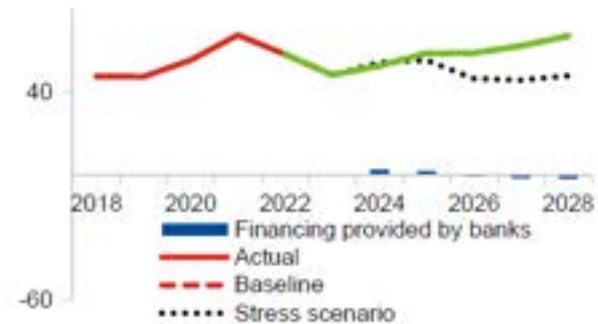
IMFによる政府債務の持続可能性分析 (SRDSF)

2. 政府債務のファンチャートと、要資金調達額 (GFN) の作成 (5年間)

Final Fanchart (Pct of GDP)



Gross Financing Needs (Pct of GDP)



3. 中期リスクの機械的評価指標—DFIとGFIの作成

DFI (Debt Fanchart Index)

FFの分布の幅、債務非安定化の確率、債務残高の中央値を指標として統合して作成。

Debt fanchart module		
Fanchart width (percent of GDP)	60.2	0.9
Probability of debt non-stabilization (percent)	20.8	0.2
Terminal debt-to-GDP x institutions index	61.4	1.3
0 25 50 75 100		
Debt fanchart index (DFI)	2.4	
Risk signal: ³⁷	High	

GFI (GFN Financeability Index)

GFN対GDP比の平均値、国内民間銀行の政府向け信用供与の大きさ、ストレスが発生した場合の民間銀行に追加的に求められる政府向け信用供与の大きさの3つを統合して作成。

Gross financing needs (GFN) module		
Average baseline GFN (percent of GDP)	58.0	19.8
Initial Banks' claims on the gen. gov't (pct bank assets)	10.3	3.3
Chg. in banks' claims in stress (pct banks' assets)	0.5	0.2
0 25 50 75 100		
GFN financeability index (GFI)	23.3	
Risk signal: ⁴⁰	High	

IMFによる政府債務の持続可能性分析 (SRDSF)

4. ストレステストの実施

ストレス発生時の政府債務やGFNがどのように変化するかを理解することが目的。

- ① 銀行危機に関するストレステスト
- ② 資源価格変動に関するストレステスト (資源輸出国)
- ③ 偶発債務の現実化に関するストレステスト
- ④ 為替レートの変動に関するストレステスト
- ⑤ 自然災害に関するストレステスト

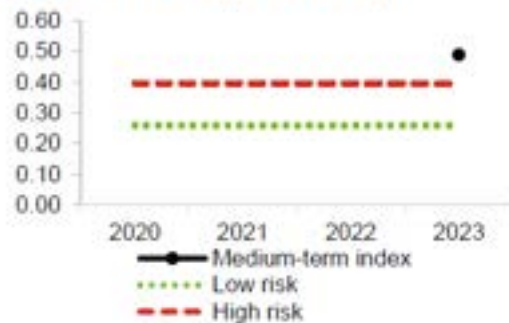
5. 中期のソブリンリスクの評価

DFIとGFIの2つの指標からMTI (Medium-Term Index) を作成。

閾値に応じて「機械的シグナル」が決定。

リスクを緩和する方向に作用すると考えられる流動的資産のバッファの大きさなども考慮しつつ、中期的なソブリンリスクの大きさが最終評価される。

Medium-Term Index (Index Number)



Medium-term risk analysis

	Value	Value (normalize)	Weight	Contribution
Debt fanchart index	2.4	0.5	0.5	0.3
GFN financeability index	23.3	0.4	0.5	0.2
Medium-term index		0.5		
Risk signal: 5/		High		
Final assessment:		Moderate		

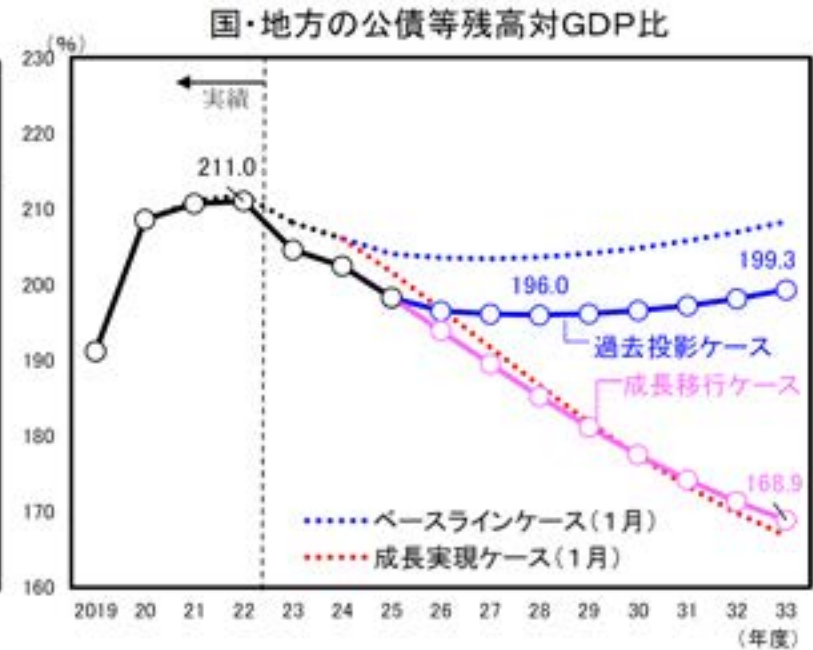
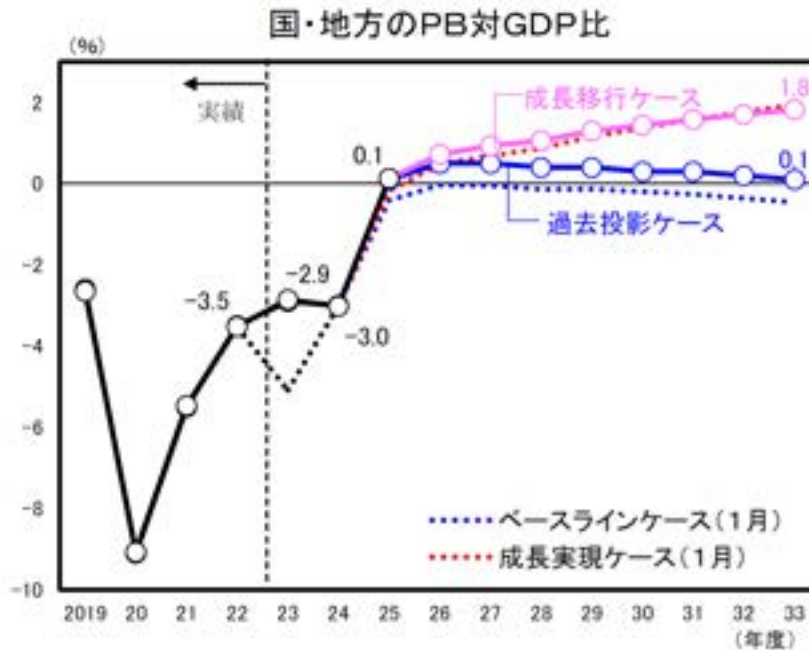
Prob. of missed crisis, 2023-2028, if stress not predicted: 54.5 pct.

Prob. of false alarms, 2023-2028, if stress predicted: 3.4 pct.

内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」

■ 作成方法の主な特徴

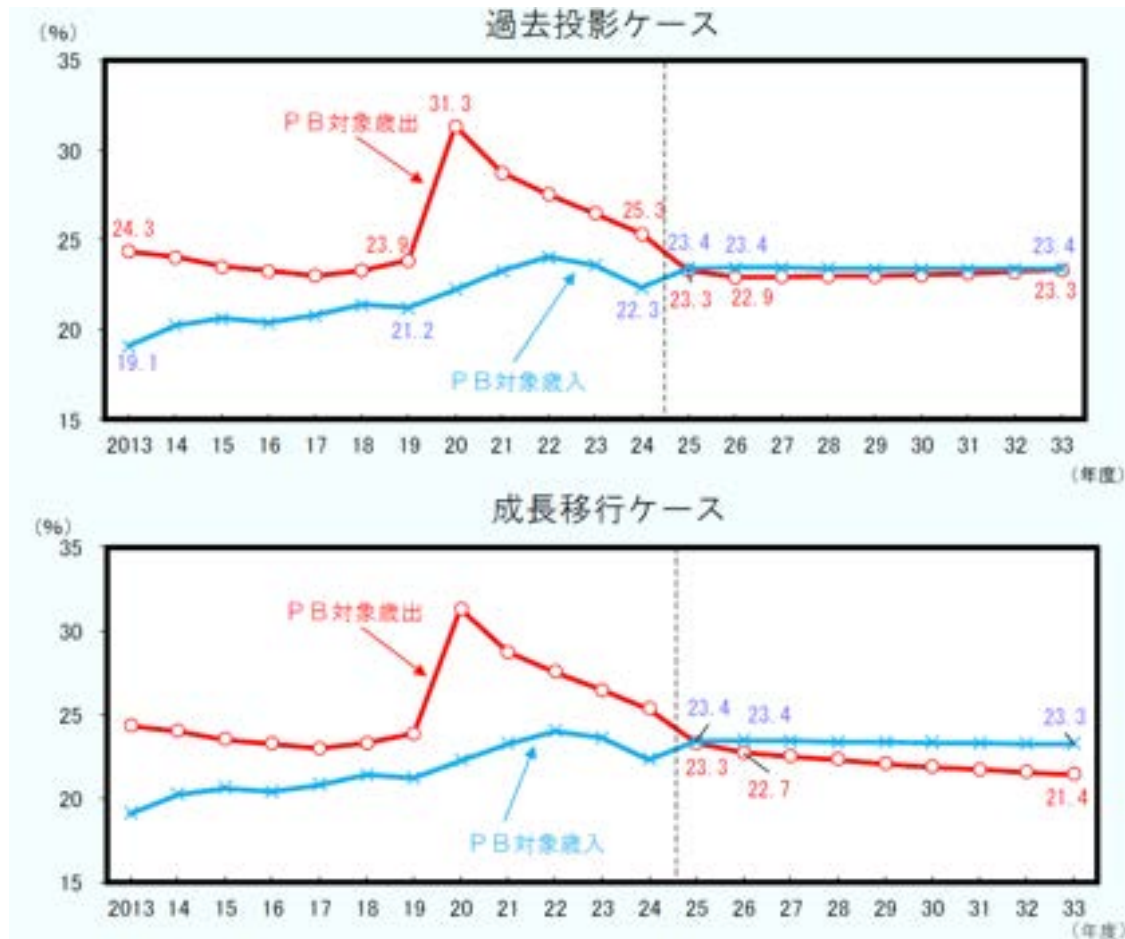
- ・異なる経済の前提についての見通しを作成（過去投影、成長移行、高成長実現）。
- ・中央政府だけでなく、地方政府を含む。
- ・社会保障給付に関しては、公費負担分のみを対象としている。
- ・公債等残高には、国庫短期証券や交付国債などを含まない。



内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」

■ 政府支出の見通し

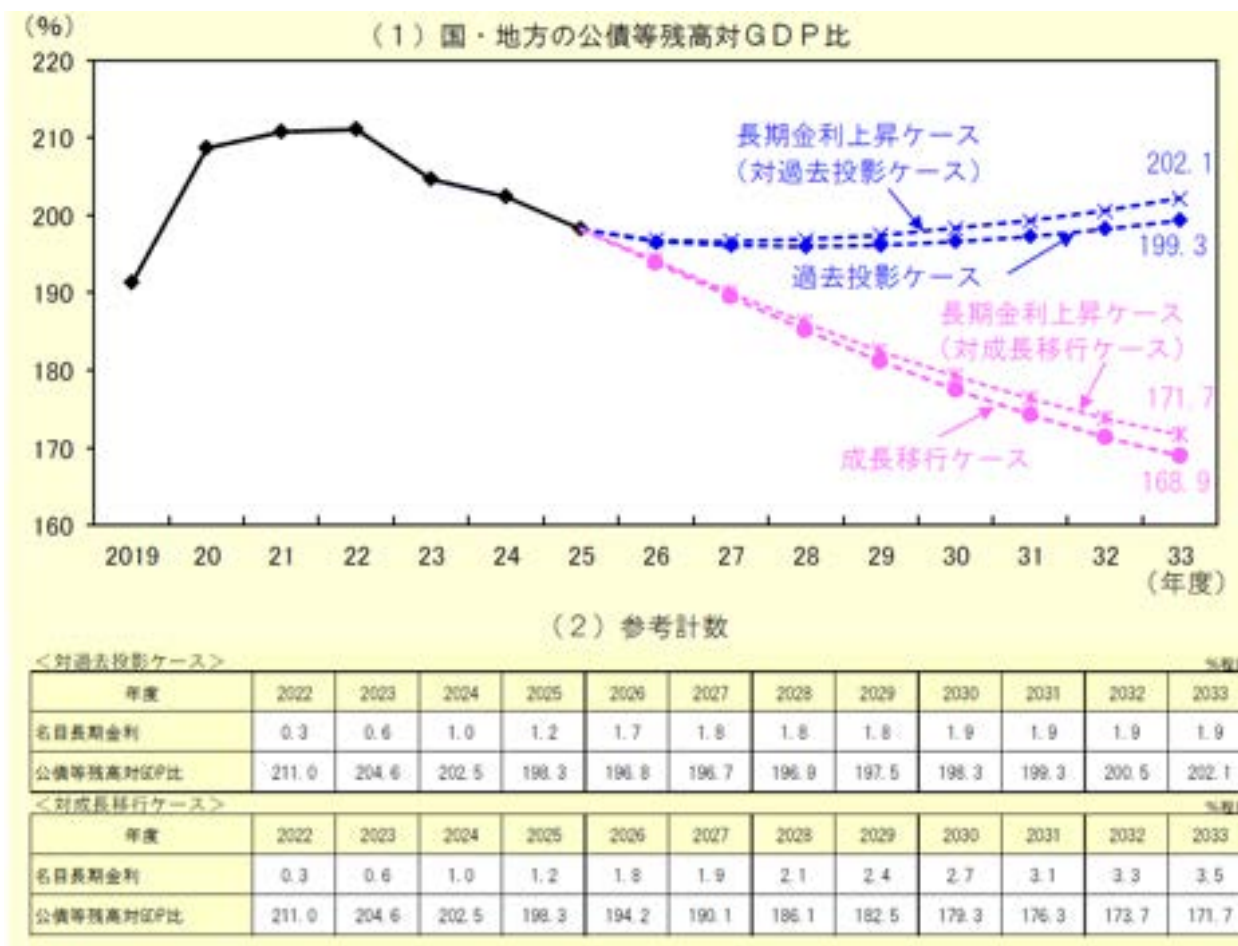
多年度の計画により具体的な規模が想定されている支出や高齢化に伴う社会保障費の増加を織り込みつつ、社会保障以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加することを想定。



内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」

■ 金利上昇リスク

2026年度以降、長期金利が継続的に0.5%pt程度上振れた場合の姿を示している。

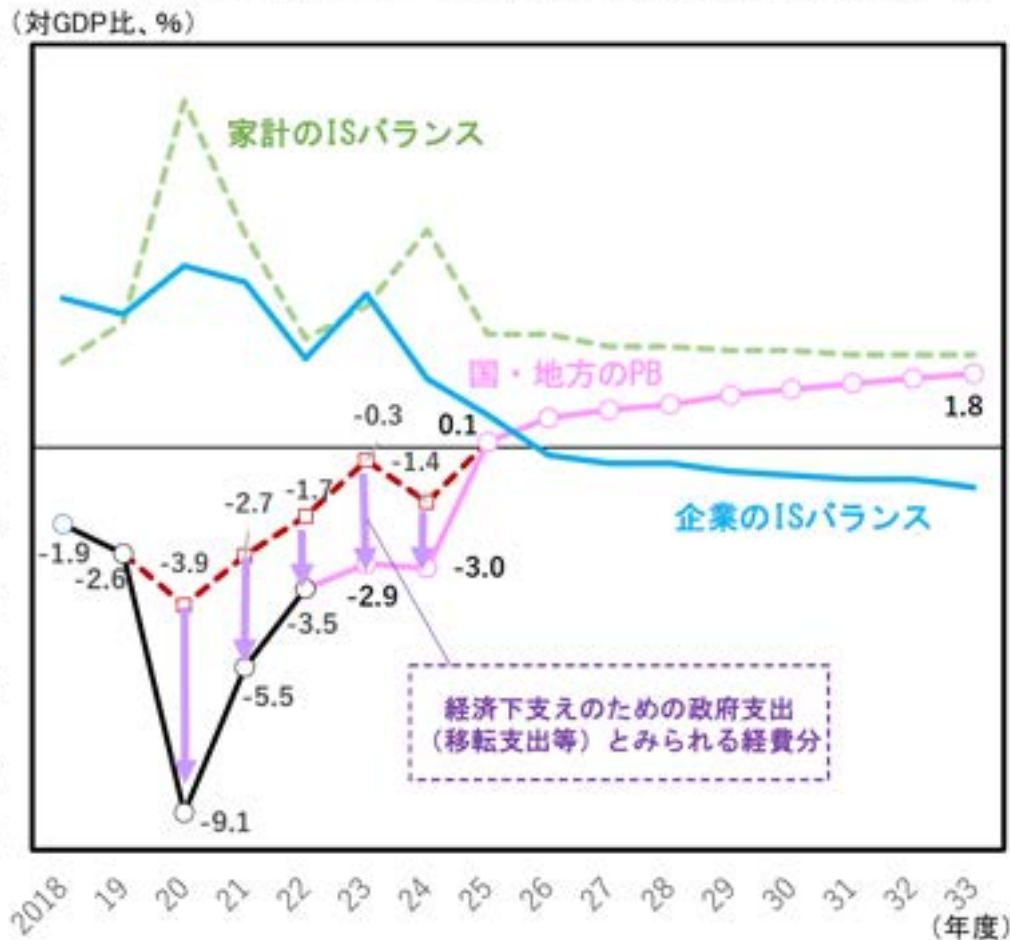


- 短期的な政府支出・税収の変動の要因と今後の見通し
(コントロールの可能性とマクロ経済への影響)
- 長期的な人口構造変化に伴う社会保障給付の増加の影響
(社会保険料も含めて必要とされる財源の大きさ)
- 今後の要資金調達額
(今後の借換債の発行額の見通し)
- その他、財政収支に影響を与えると考えられる事象
(税収の変動要因等)

政府債務の持続可能性を考える上で重要な情報

■ 短期的な政府支出・税収の変動の要因と今後の見通し

国・地方のPBと家計・企業のISバランス (成長移行ケース)



各年度における
経済下支えのための主な関連政策

2020年度	特別定額給付金 持続化給付金 家賃支援給付金 緊急包括支援交付金	等
2021年度	地方創生臨時交付金 子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金 緊急包括支援交付金	等
2022年度	燃料油価格激変緩和補助金 地方創生臨時交付金 緊急包括支援交付金 マイナポイント	等
2023年度	燃料油価格激変緩和補助金 重点支援地方交付金 中小企業買上げ支援	等
2024年度	定額減税 酷暑乗り切り緊急支援	等

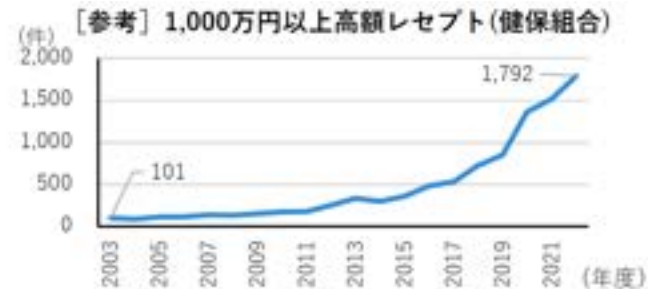
政府債務の持続可能性を考える上で重要な情報

- 人口構成の変化や賃金・物価の伸び等によって、医療・介護給付については中長期的な増加が見通される。

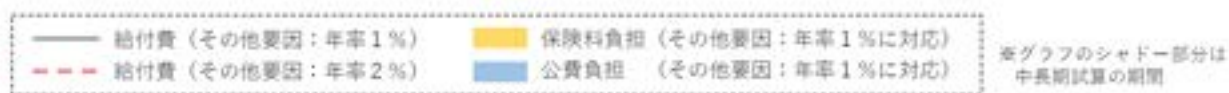
医療・介護給付の推計の考え方
 中長期試算延伸後 (2034~60年度)

以下を考慮 ※「その他要因」は医療費のみ考慮

- ・人口構成の変化
- ・単価の伸び(賃金・物価上昇率)
- ・その他要因(医療の高度化等)
 - 年率1% (これまでの実績を考慮)
 - 年率2% (医療の高度化が加速)



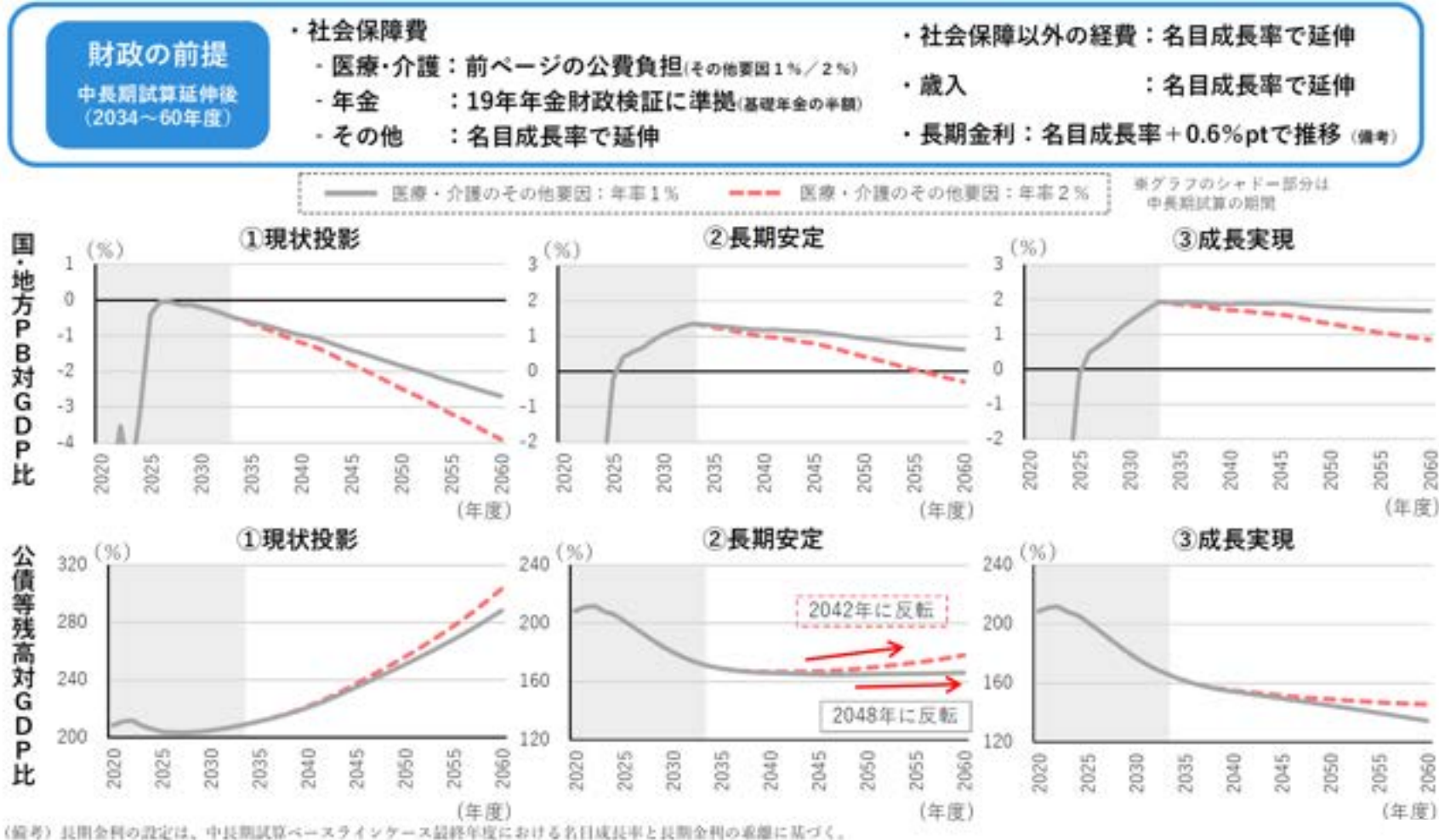
医療・介護の給付と負担 (対GDP比)



(備考) 1. 右上图は、健康保険組合連合会「令和4年度高額レセプト上位の概要」より作成。
 2. 試算結果は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、「介護給付費等実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」等により作成。2019年度は実績。試算額について、2024年度までは実績と予算等の伸び率から推計。それ以降は、年齢階級ごとの一人当たりの医療費の伸び: $0.5 \times \text{消費者物価上昇率} + 0.5 \times \text{賃金上昇率} + \text{その他要因}$ 、一人当たり介護費の伸び: $0.35 \times \text{消費者物価上昇率} + 0.65 \times \text{賃金上昇率}$ 、として推計。中長期試算延伸後の賃金上昇率には、就業者一人当たり名目GDP成長率を使用。
 3. 給付については、保険給付とし、医療・介護扶助や地方単独事業等による公的給付等は含んでいない。公費負担は現行の各制度の負担率を用い、保険料負担は残差として計算。

政府債務の持続可能性を考える上で重要な情報

- 医療・介護給付の増加見通しの下では、財政収支の悪化と債務残高の増加が想定される。



政府債務の持続可能性を考える上で重要な情報

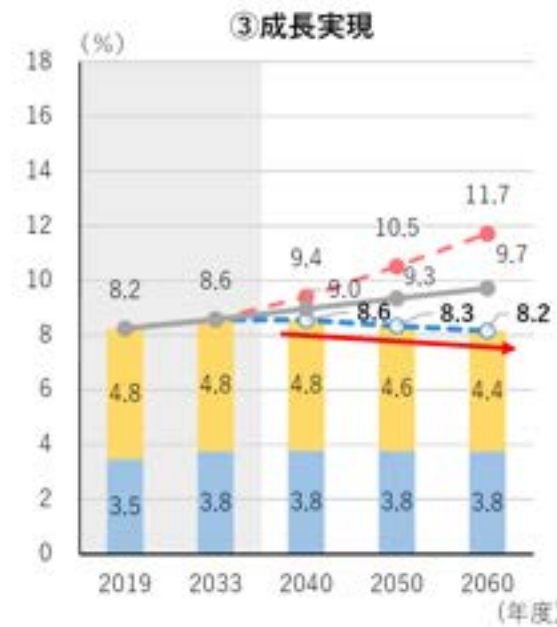
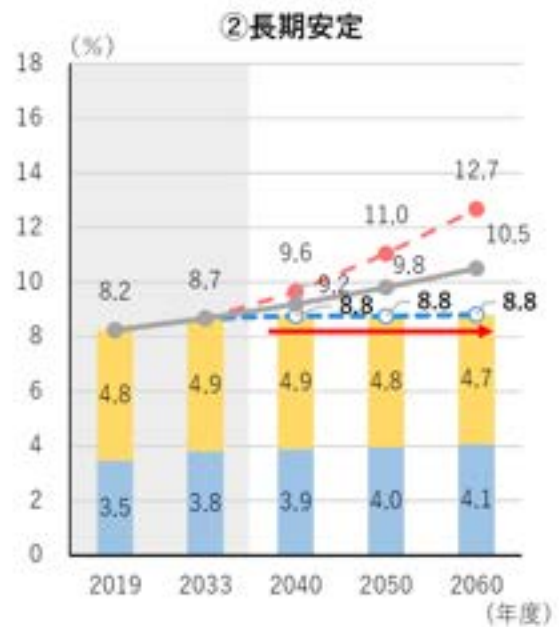
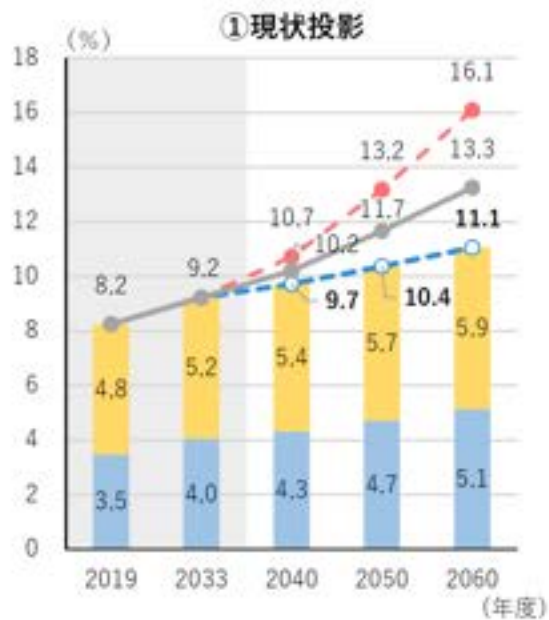
- 医療・介護給付の増加抑制を行うことによって、収支悪化と債務増加の抑制が図られる。

改革効果 中長期試算延伸後 (2034～60年度) **医療・介護について「その他要因」(医療の高度化等)による増加を相殺する給付と負担の改革を実施**

医療・介護の給付と負担 (対GDP比)

- 給付費(改革効果を含まない、その他要因：年率1%)
- 給付費(改革効果を含まない、その他要因：年率2%)
- 給付費(改革効果を含む)
- 保険料負担 (改革効果を含むケースに対応)
- 公費負担 (改革効果を含むケースに対応)

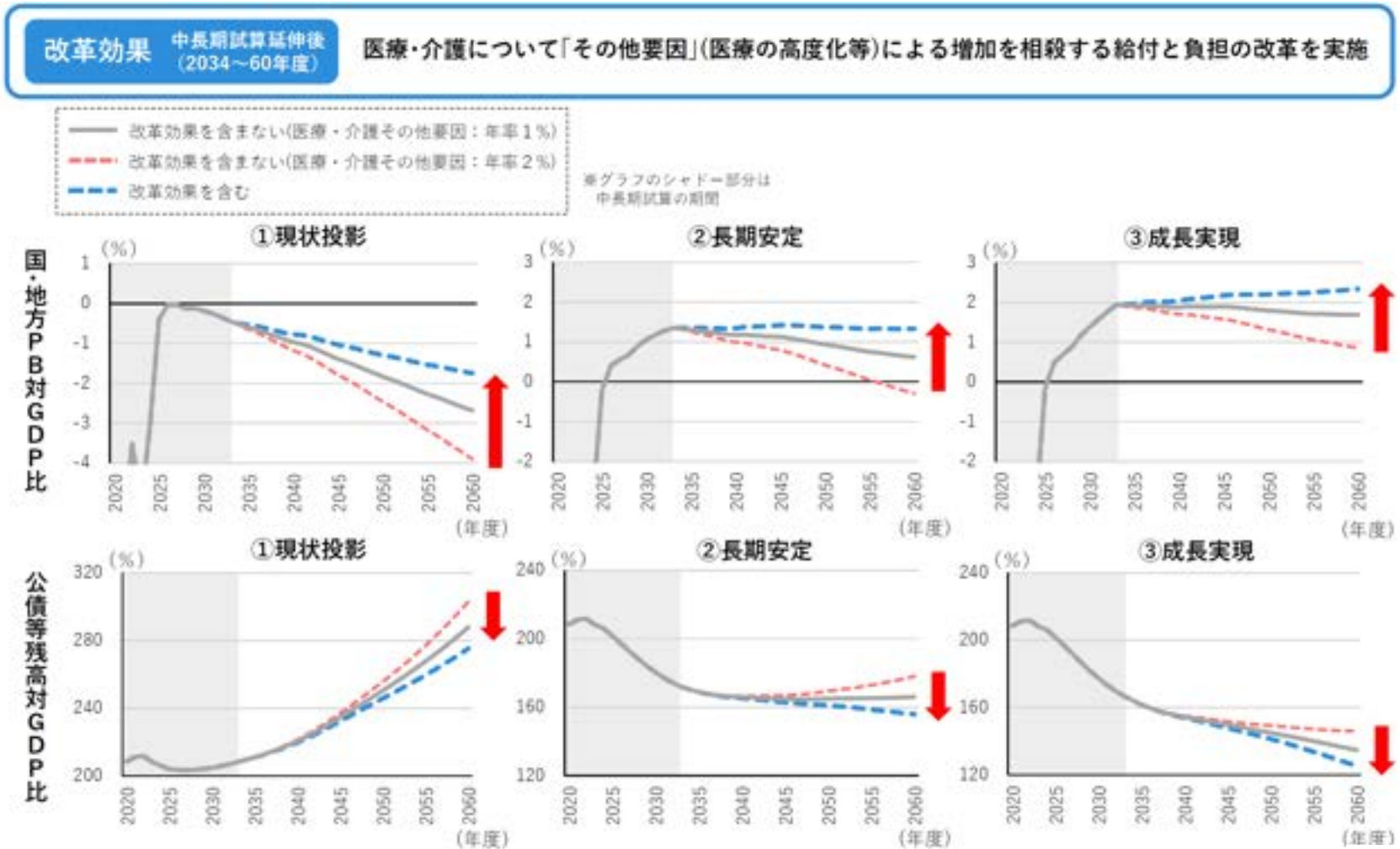
※グラフのシャドー部分は中長期試算の期間



(備考) この試算では、改革を給付抑制で対応すると仮定して計算。

政府債務の持続可能性を考える上で重要な情報

- 医療・介護給付の増加抑制を行うことによって、収支悪化と債務増加の抑制が図られる。



政府債務の持続可能性を考える上で重要な情報

- 将来の政府の要資金調達額については、一定の前提の下での仮定計算が行われている。

(単位：億円)

年度 (令和) (西暦)	要債還額	借換債収入 ①	定率・差減額 繰入等 ②	一般会計から繰戻 ③	運用益等 ④	財源計 ①～④	年度末 基金残高	年度末 公債残高	利払費等
6 (2024)	1,484,400	1,315,000	169,100	300	10	1,484,400	30,000	10,971,200	98,300
7 (2025)	1,484,700	1,307,500	176,900	300	10	1,484,700	30,000	11,127,900	112,300
8 (2026)	1,435,100	1,252,500	182,400	200	10	1,435,100	30,000	11,292,400	133,200
9 (2027)	1,453,000	1,267,600	185,000	400	10	1,453,000	30,000	11,466,600	154,000
10 (2028)	1,482,900	1,294,200	188,500	200	10	1,482,900	30,000	11,637,300	174,400
11 (2029)	1,451,500	1,259,300	192,100	100	10	1,451,500	30,000	11,804,200	191,500
12 (2030)	1,480,100	1,285,200	194,800	100	10	1,480,100	30,000	11,968,500	206,000
13 (2031)	1,526,600	1,329,100	197,400	100	10	1,526,600	30,000	12,130,400	220,500
14 (2032)	1,565,400	1,365,400	200,000	0	10	1,565,400	30,000	12,289,600	235,300
15 (2033)	1,593,700	1,391,500	202,100	0	10	1,593,700	30,000	12,446,800	248,000

(計算の前提)

- 令和6年度の[試算-1]を前提とする。令和10年度以降、新規公債発行額は令和9年度の「差額」と同額、金利は令和9年度と同水準と仮置き。
- 計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としている。なお、年金特例債は計算の対象とし、復興債、脱炭素成長型経済構造移行債及び子ども・子育て支援特例公債（仮称）は計算の対象外とする。
- 「借換債収入」には、特別会計に関する法律の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含む。
- 「一般会計から繰戻」は、「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による一般会計からの償還金である。
- 「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含む。
- 計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいない。
- 100億円以上の計数については10億の位を四捨五入している。そのため、計において一致しない場合がある。
- 計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものである。